

# 平成24年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

平成26年 3 月

## 目 次

はじめに	1
1. 公会計の整備について	1
2. 公会計整備の意義	1
普通会計財務書類	1
1. 作成基準等	1
(1) 作成モデル	1
(2) 対象会計の範囲	1
(3) 作成基準日	1
(4) 基礎データ	1
2. 普通会計財務書類	2
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	11
3. 普通会計財務書類を用いた比較分析等	13
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	13
(2) 歳入額対資産比率	14
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	14
(4) 資産老朽化比率	15
(5) 受益者負担比率	15
(6) 行政コスト対公共資産比率	16
(7) 行政コスト対税収等比率	16
(8) 住民一人当たり数値比較	17
連結財務書類	18
1. 連結財務書類について	18
2. 連結財務書類の作成基準	18
(1) 作成モデル	18
(2) 連結対象会計・法人等の範囲	18
(3) 作成基準日	19
(4) 作成基礎データ	19
(5) 相殺消去	19
3. 連結財務書類の調製結果について	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結行政コスト計算書	22
(3) 連結純資産変動計算書	24
(4) 連結資金収支計算書	25
資料編	26
1. 普通会計財務書類	26
2. 全会計財務書類	34
3. 連結財務書類	42

## はじめに

### 1. 公会計の整備について

本市では、平成13年度決算から総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書の基準（以下「旧総務省方式」という。）に従って普通会計におけるバランスシート（貸借対照表）・行政コスト計算書を作成するとともに、平成17年度決算からは全会計や外部団体等を含めた連結財務書類も作成してまいりましたが、地方分権の推進と情報開示の徹底や行政改革推進法に基づく資産・債務改革の推進、地方公共団体の財政状況に対する住民の注目などを踏まえ、新しい公会計制度への取組として、平成20年度決算から従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成しています。

### 2. 公会計整備の意義

現金主義による会計処理を補完することで、見えにくいコストの明示、正確な資産把握、将来の市民負担に対する意識向上が見込まれます。それらを用いた財政全体の把握やコスト分析は当然ですが、逆に施設別・事業別の財務書類へと細分化することで様々な検証が可能となります。さらに遊休資産の売却促進・有効活用、債務の圧縮など、資産・債務改革を推進することができます。

## 普通会計財務書類

### 1. 作成基準等

#### (1) 作成モデル

総務省の実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

総務省方式改訂モデルにおいては、総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）数値を活用して、取得原価等に基づく評価を代替的・簡便的に認めることとした上で、固定資産台帳整備の状況により段階的に公正価値による評価へと移行することとしています。

決算統計数値による計上資産のうち、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行うこととしています。

#### (2) 対象会計の範囲

決算統計での普通会計を対象としています。普通会計とは、一般会計といくつかの特別会計を加えた決算統計上、全国統一的に用いられる会計区分です。高知市では以下の会計を合算しています。

一般会計、へき地診療所事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、下水道事業特別会計のうち団地下水道分、**土地区画整理事業清算金特別会計**

#### (3) 作成基準日

平成24年度末（平成25年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）における収入支出については、平成24年度内に完了したものとしています。

#### (4) 基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

## 2. 普通会計財務書類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されます。この4表の相関関係は以下のとおりです。

### 貸借対照表

(単位：億円)

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
公共資産	5,937	固定負債	2,114
有形固定資産	5,922	地方債	1,922
売却可能資産	15	その他	192
投資等	242	流動負債	248
投資及び出資金	78	翌年度償還地方債	222
基金等	110	その他	26
その他	54	負債合計	
流動資産	96		2,362
資金	87	<b>【純資産の部】</b>	
<b>うち歳計現金</b>	<b>25</b>	<b>純資産合計</b>	
未収金	9		<b>3,913</b>
資産合計		負債・純資産合計	
	6,275		6,275

### 行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	金額
人にかかるコスト	203
人件費	170
退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額	33
物にかかるコスト	295
うち物件費	112
うち減価償却費	176
移転支的コスト	675
うち他会計への支出	158
うち社会保障給付	462
その他のコスト	34
うち支払利息	32
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>1,207</b>
<b>【経常収益】</b> 使用料・手数料等	<b>54</b>
<b>【純経常行政コスト】</b> 経常行政コスト - 経常収益	<b>1,153</b>

### 資金収支計算書

(単位：億円)

区分	金額
経常的収支額	284
公共資産整備収支額	31
投資・財務的収支額	249
<b>【当期収支】</b>	<b>4</b>
<b>【期首歳計現金残高】</b>	<b>21</b>
<b>【期末歳計現金残高】</b>	<b>25</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額	1,409
支出総額	1,402
地方債発行額	149
地方債償還額	259
財政調整基金等増減	5
基礎的財政収支	122

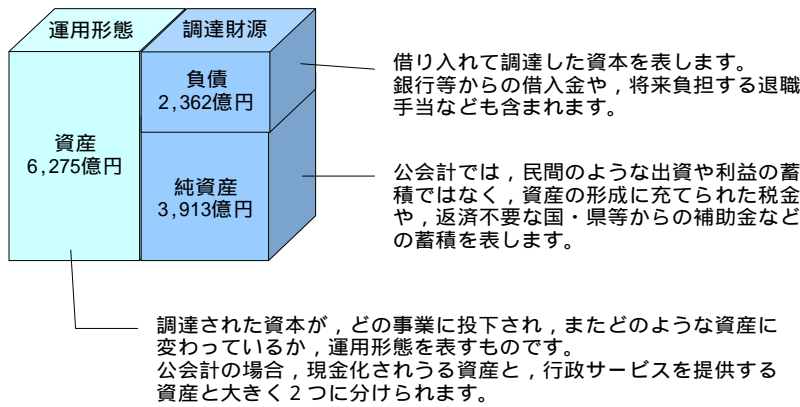
### 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金額
<b>【期首純資産残高】</b>	<b>3,871</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1,153</b>
財源調達	1,198
地方税	437
地方交付税	324
補助金等受入	360
その他	77
臨時損益	1
災害復旧費	1
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替え・無償受入	2
その他	0
<b>【期末純資産残高】</b>	<b>3,913</b>

## 【貸借対照表】

【図 貸借対照表】



貸借対照表（バランスシート、B/Sと略される）とは、図のように、資産、負債、資本（純資産）を表すものであり、一定時点における財務状態を明らかにするものです。

財務状態とは、資本の調達（どのように資金を集めたのか）と、資本の運用（その集めた資金をどのような事業や資産へと投下しているのか）の関係をいいます。

## 【行政コスト計算表】

【図 行政コスト計算書】

行政コスト計算書		損益計算書	
経常行政コスト	1,206.7億円	収益	
経常収益	53.9億円	費用	
純経常行政コスト	1,152.8億円	利益	

← 符号が逆 →

企業の損益計算書とは、全く逆の考え方で作成されています。利益の追求の結果ではなく、行政サービスをどのように経費（コスト）をかけて行ったかという結果表示です。また、受益者負担割合も分かります。

地方公共団体においては、企業が行う損益計算ではなく、当該年度の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかり、それをどのような歳入で賄ったのかという内容分析を行うためのものとなっています。

経常行政コストは、1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しており、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。

経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

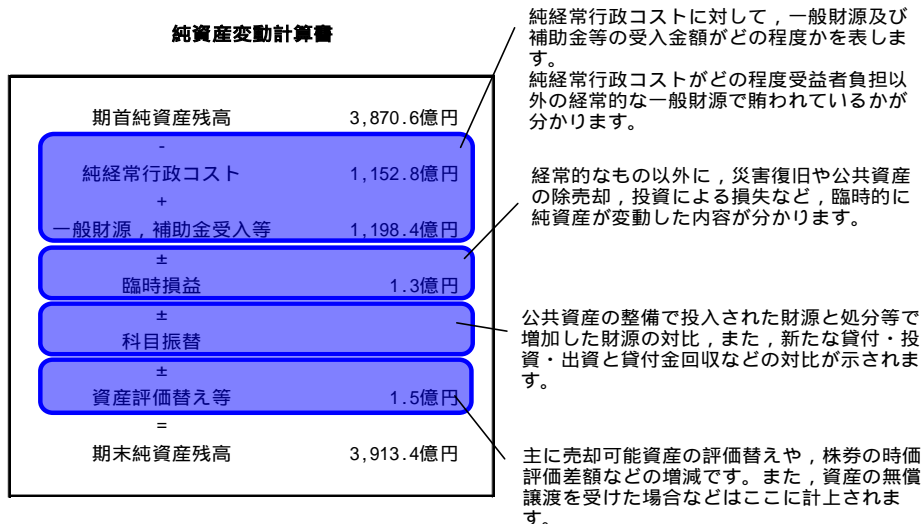
経常行政コストや経常収益は人件費、物件費などの性質別と福祉、教育などの行政目的別にコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することもできます。

ただし、社会保障給付などでは、直接国や県の負担とされている経費もコストとして計上されているため、単純に企業の損益計算書の収支とは意味が異なることに注意が必要です。

行政サービスの提供状況を表す行政コスト計算書は、企業が作成する損益計算書に相当するものですが、図のように、営利活動を目的としない地方公共団体において

## 【純資産変動計算書】

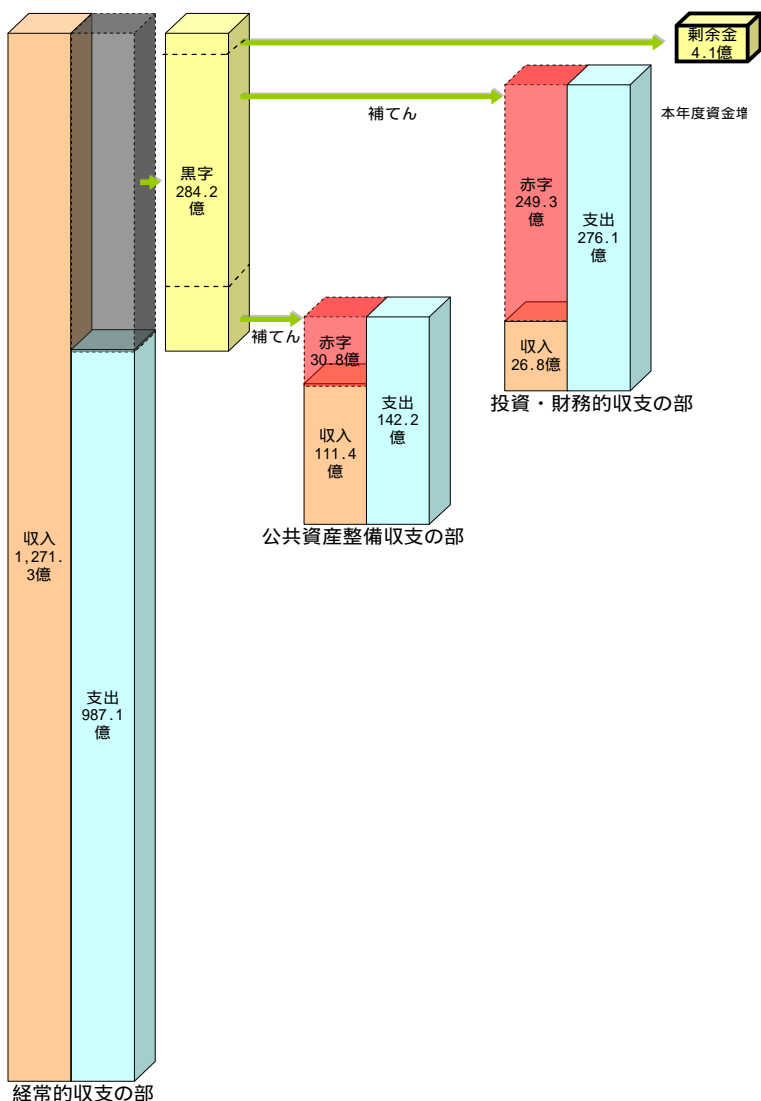
【図 純資産変動計算書】



純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に関する1年間の増減を表した財務書類です。

## 【資金収支計算書】

【図 資金収支計算書】



資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3つの財務書類とは異なり、唯一現金主義による財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産等整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分け、図のように、どのような行政活動に資金がどのように使われたかを示しています。

公共資産等整備収支及び投資・財務的収支は、支出に対して特定財源では賄い切れない部分は赤字となり、この不足分を経常的収支の黒字で補てんすることとなります。

なお、収入はどの支出の特定財源となっているかにより計上されるため、例えば地方債発行額は、公共資産等整備に充当された地方債であれば公共資産等整備収支の部に計上され、臨時財政対策債や退職手当債などのいわゆる非建設公債であれば経常的収支の部に計上されています。

## (1) 貸借対照表

資料編26頁・27頁参照

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分			H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)		
借方	〔資産の部〕	公共資産	5,937.3	5,985.0	47.7	1,756,148	1,771,375	15,227		
		有形固定資産	5,922.4	5,968.6	46.2	1,751,736	1,766,509	14,773		
		売却可能資産	14.9	16.4	1.5	4,411	4,866	455		
		投資等	241.9	237.8	4.1	71,547	70,368	1,179		
		投資及び出資金	78.1	83.3	5.2	23,113	24,653	1,540		
		基金等	110.0	98.2	11.8	32,545	29,061	3,484		
		その他	53.8	56.3	2.5	15,891	16,655	764		
		流動資産	95.8	92.4	3.4	28,341	27,336	1,005		
		現金預金	86.9	82.8	4.1	25,697	24,498	1,199		
		うち歳計現金	25.1	21.0	4.1	7,447	6,234	1,213		
		未収金	8.9	9.6	0.7	2,644	2,838	194		
資産合計			6,275.0	6,315.2	40.2	1,856,035	1,869,079	13,044		
貸方	〔負債の部〕	固定負債	2,113.9	2,189.9	76.0	625,261	648,125	22,864		
		地方債	1,921.6	1,994.7	73.1	568,382	590,360	21,978		
		その他	192.3	195.2	2.9	56,878	57,765	887		
		流動負債	247.7	254.7	7.0	73,259	75,381	2,122		
		翌年度償還予定地方債	221.8	229.8	8.0	65,594	68,022	2,428		
		その他	25.9	24.9	1.0	7,666	7,359	307		
		負債合計			2,361.6	2,444.6	83.0	698,520	723,506	24,986
		〔純資産の部〕	純資産合計	3,913.4	3,870.6	42.8	1,157,516	1,145,573	11,943	
負債・純資産合計			6,275.0	6,315.2	40.2	1,856,035	1,869,079	13,044		

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

## 〔資産の部〕

有形固定資産(5,922.4億円,住民一人当たり175万1,736円)

高知市が保有する土地・建物・道路・公園といった不動産,車両・コンピュータ等の動産を,その保有が長期に及ぶことから固定資産の部に計上し,行政目的別に表しています。国や県からの補助金等を利用して普通建設事業を行った場合についても,市税等の自主財源で行った場合と同様,有形固定資産に含めて計上しています。なお,国・県からの補助金による建設については,〔純資産の部〕において財源別の表示をしています。

他団体(国,都道府県,一部事務組合,民間等)に支出した補助金,負担金等により高知市外に有形固定資産が形成される場合がありますが,これらの資産についてはその所有権がないことから有形固定資産には計上せず,欄外に注記しています。

高知市では,決算統計が現在の様式となった昭和44年度以降に支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。従って,昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

平成23年度との比較では,46.2億円の減少となっていますが,これは新たな資産形成よりも減価償却の方が大きかったためです。

売却可能資産(14.9億円,住民一人当たり4,411円)

売却可能資産とは,「ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産」,「イ 売却が既に決定している,又は近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち高知市の定める以下の基準で選定したものです。

## 【対象となる基準】

- (ア) 行政のサービスの提供に活用されていないもの
- (イ) 売却の方針が概ね決定されているもの
- (ウ) 財産売払収入を予算化しているもの又は予算化の予定があるもの
- (エ) 瑕疵担保物件ではないこと

【対象としない基準】

(オ) 現に行政財産として活用している，若しくは本来活用すべき資産

(カ) 貸付金額，貸付相手方を問わず貸付している資産

(キ) 売却する際に費用対効果を勘案して費用が上回る蓋然性が高い場合は対象としない。

ただし，将来的な管理費用とも勘案して対応することとする。

次に，評価方法については以下のとおりです。

(a) 近い将来売却予定がある物件の場合は原則不動産鑑定士による評価方法とする（土地のみで鑑定する）。

(b) 売却予定であるが，時期が未定の場合は固定資産税による評価方法を採用する（個別評価方式）。

(c) 建物が存する場合は市場の実態を反映した評価方法とするため，土地建物一体で評価した価格を算出するものとする。

また，時点修正について，原則として毎年評価替えを行うものとされているため，固定資産税評価額の据置年度においても地価が下落している場合には，同様に基準年度の価格に修正を加えることができることと規定されている（地方税法附則第17条の2第1項）ことも踏まえ，宅地及び宅地比準土地について，地価下落が認められる場合においては，毎年下落修正を行うこととします。

投資及び出資金（78.1億円，住民一人当たり2万3,113円）

平成24年度末において保有する財団法人，社団法人等への出資残高及び有価証券等について「投資及び出資金」として計上しています。

投資及び出資金は，原則として「財産に関する調書」の金額と一致すべきものですが，公営企業である水道局や，県市病院企業団で運営している高知医療センターへ負担した出資と考えられる経費も「投資及び出資金」としてあるべき数値を計上しており，平成23年度からの減少額5.2億円はこれら増加額より，高知中央広域市町村圏事務組合解散に伴う減少額が大きかったことによるものです。

投資及び出資金は原則として取得価額（帳簿価額）で計上しますが，時価のある株券は時価で計上し，また，出資先の財務状態を勘案し，実質的な価値（実質価額）が取得価額に比べて30%以上下落した場合にも，取得価格ではなく実質価額で計上しています。高知市が主体となって設立した第三セクター等について実質価額で評価しているものについては，取得価額と実質価額との差額を投資損失引当金として計上しています。

貸付金（20.5億円，住民一人当たり6,050円） 資料編26頁・27頁参照

平成24年度の出納閉鎖時点（平成25年5月31日）において，高知市の第三者への貸付金を計上しています。既に返済期限が到来しているにもかかわらず回収できていないものについては，貸付金からは除き，長期延滞債権又は未収金として計上しています。また，貸付金のうち将来回収ができないと見込まれるものを回収不能見込額として計上することとしています。

基金等（110.0億円，住民一人当たり3万2,545円）

〔 財政調整基金（23.4億円，住民一人当たり6,908円）  
減債基金（38.3億円，住民一人当たり1万1,342円） 〕

特定目的の基金は，施設整備といった特定目的のために財産を維持し，資金を積立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり，通常，その目的達成までの期間が長期に及ぶことから，行政上固定的な資金であると考え，固定資産の部に計上しています。

長期延滞債権（42.9億円，住民一人当たり1万2,693円） 資料編26頁・27頁参照

未収金（8.9億円，住民一人当たり2,644円）

市税，貸付金，使用料・手数料，分担金・負担金，雑入などの科目の収入未済額のうち，当初



調定年度が平成23年度以前のもの、つまり納付期限が到来してから1年以上経過しているものについて、固定資産の長期延滞債権として計上しています。また、収入未済額のうち、長期延滞債権以外のものは、流動資産の未収金として計上しています。

回収不能見込額（合計 9.6億円、住民一人当たり 2,852円） 資料編26頁・27頁参照

長期延滞債権のうち回収が不能となることが見込まれる額については回収不能見込額として投資等に、未収金の回収不能見込額は流動資産に、それぞれマイナス（ ）計上しています。算定については、過去4年間又は5年間の不納欠損実績等に基づいて行いました。

#### 〔負債の部〕

地方債（翌年度償還分を除く）（1,921.6億円、住民一人当たり56万8,382円）

翌年度償還予定地方債（221.8億円、住民一人当たり6万5,594円）

固定負債の地方債には、平成24年度末地方債現在高から、流動負債に計上する翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

平成23年度との比較では、73.1億円の減少となっておりますが、これは新たな借入れを抑制し、償還を進めたことによるものです。

長期未払金（ - 億円、住民一人当たり - 円） 資料編26頁・27頁参照

債務負担行為を設定したもののうち、既に資産を取得し、又は役務の提供を受けたことに対する対価の償還費的なものを計上しています。高知市では該当がありません。なお、それ以外の資産等の取得及び役務の提供等が完了していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

退職手当引当金（191.6億円、住民一人当たり5万6,670円） 資料編26頁・27頁参照

翌年度支払予定退職手当（14.9億円、住民一人当たり4,409円）

退職時において支払われる退職手当は、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、貸借対照表では、平成24年度末に在籍している職員が、年度末に普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上することとしていました。しかしながら、民間企業会計での簡便法や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）では、自己都合により退職した場合の支給率を用いた方法が採用されていることから、財政健全化法と同様の算定を行うことも認められることとされましたので、財政健全化法による将来負担額との整合性を考慮し、自己都合により退職した場合の支給率を用いた方法で計上しています。翌年度支払予定額は流動負債に計上し、残りを固定負債に計上しています。現時点ですぐにこれだけの金額が必要となるわけではありませんが、将来最低限これだけの退職手当は支払わなければならないことを表しています。

また、将来高知市が実質的に負担すべき退職手当の1年間の増加分を、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等に計上しています。

損失補償等引当金（0.7億円、住民一人当たり208円） 資料編26頁・27頁参照

損失補償等引当金には、第三セクター等に対して行っている損失補償のうち、将来発生することが予想される金額を計上しています。履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額について計上しています。高知市では、財団法人高知県魚さい加工公社に対する損失補償が該当します。

賞与引当金（11.0億円、住民一人当たり3,257円） 資料編26頁・27頁参照

平成25年6月に職員に支給する賞与（期末手当・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成24年度に係るものであることから、賞与引当金として計上しています。

6月支給の賞与は、前年度の12月から5月までの6か月を支給対象期間としており、そのうち平成24年度の12月から3月までの4か月分が引当金対象となります。

〔純資産の部〕

公共資産等整備国庫補助金等（1,419.7億円，住民一人当たり41万9,916円） 資料編26頁・27頁参照

公共資産等整備国庫補助金等には，昭和44年度から平成24年度までの普通建設事業費（他団体等に対する補助金を除く）に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と，貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額を計上しています。なお，建物等の償却資産に対する財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金は，建物等の減価償却に応じて減額しています。

公共資産等整備一般財源等（3,292.1億円，住民一人当たり97万3,749円） 資料編26頁・27頁参照

公共資産等整備の財源のうち，国庫支出金・県支出金及び地方債を除いた（市税，地方交付税，分担金・負担金など）額を公共資産等整備一般財源等として計上しています。

その他一般財源等（804.0億円，住民一人当たり23万7,815円） 資料編26頁・27頁参照

その他一般財源等とは，公共資産等とその財源以外の純資産を表わしたものです。高知市ではその他一般財源等がマイナスとなっています。これは，将来世代が自由に活用できる財源の一部が既に拘束されていることを表していますが，主な理由として，非建設公債である臨時財政対策債（後年度，普通交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなっています。）や災害復旧事業債，退職手当債などの資産形成されない地方債の発行があること，また，退職手当引当金や損失補償等引当金などのすぐに支払う必要はないが将来の負担を明確にするために計上している引当金などがあるためです。

資産評価差額（5.6億円，住民一人当たり1,667円） 資料編26頁・27頁参照

資産評価差額には，売却可能資産を計上した場合の売却可能価額と帳簿価額との評価差額や，時価評価した株券の取得価格と時価との差額などを計上しています。

(2) 行政コスト計算書 資料編28頁・29頁参照

区 分	（単位：億円）			（住民一人当たり，単位：円）		
	H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)
人にかかるコスト	203.4	203.0	0.4	60,181	60,080	101
人件費	169.9	172.7	2.8	50,273	51,106	833
退職手当引当金繰入等，賞与引当金繰入額	33.5	30.3	3.2	9,908	8,975	933
物にかかるコスト	294.6	300.7	6.1	87,135	88,994	1,859
うち物件費	111.9	116.6	4.7	33,091	34,517	1,426
うち減価償却費	176.1	176.9	0.8	52,083	52,344	261
移転支出的なコスト	674.6	655.3	19.3	199,526	193,953	5,573
うち他会計等への支出額	158.4	153.5	4.9	46,839	45,444	1,395
うち社会保障給付	462.5	451.5	11.0	136,785	133,638	3,147
その他のコスト	34.1	42.6	8.5	10,077	12,606	2,529
うち支払利息	32.3	36.7	4.4	9,546	10,863	1,317
経常行政コスト	1,206.7	1,201.6	5.1	356,919	355,633	1,286
経常収益 使用料・手数料等	53.9	57.0	3.1	15,954	16,864	910
純経常行政コスト 経常行政コスト - 経常収益	1,152.8	1,144.6	8.2	340,965	338,769	2,196

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

人にかかるコスト（203.4億円，住民一人当たり6万181円）

人にかかるコストとは，職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコストですが，単に1年間に支出した額ではなく，退職コスト（職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額）なども含まれています。退職コストは，これまでの予算・決算では把握されていなかったコストですが，1年間で22.5億円（住民一人当たり6,651円）と，小さくない金額であることが分かります。

平成23年度との比較では，3.2億円の増加となっています。

物にかかるコスト（294.6億円，住民一人当たり8万7,135円）

物にかかるコストは，物件費，維持補修費，減価償却費であり，物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。消耗品費，光熱水費，委託料などの物件費や維持補修費については，決算統計における決算額と同じですが，減価償却費は，企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであり，道路・公園・学校・保育所などの有形固定資産を1年間使用したことによって資産の価値が減耗したものをコストとして認識します。例えば，1億円で整備した道路を10年間使用するとすれば，毎年1千万円ずつコストが発生すると考えます。高知市では，減価償却費が1年間で176.1億円（住民一人当たり5万2,083円）となっており，大きい金額となっています。過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコストが非常に大きくなっていることが分かります。

行政目的別にみると，生活インフラ・国土保全（道路や市営住宅など），教育（学校・文化施設・スポーツ施設など），環境衛生（清掃施設など）のコストが大きくなっています。

移転支出的なコスト（674.6億円，住民一人当たり19万9,526円）

移転支出的なコストとは，現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。市民に対して直接給付する各種福祉手当や生活保護費のほか，各種団体に対して支出する補助金，国民健康保険事業会計や下水道事業会計などに対する繰出金などを含んでいます。これらは高知市の行政サービスの中で重要な役割を担っており，コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく，55.9%を占めています。

行政目的別にみると，福祉（生活保護費などの社会保障給付，国民健康保険事業・介護保険事業会計に対する繰出金など），生活インフラ・国土保全（下水道事業会計に対する繰出金など）のコストが大きくなっています。

平成23年度との比較では，19.3億円の増加となっています。

その他のコスト（34.1億円，住民一人当たり1万77円）

その他のコストは，支払利息や回収不能見込計上額，未払金増減額です。支払利息は，主に地方債の利子で，回収不能見込計上額とは，回収不能見込額や不納欠損処理額などこの1年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。回収不能見込計上額は，1.8億円と大きな額となっていますが，債権の回収促進により，この金額を引き下げていくことが必要です。未払金増減額については，該当がありません。

経常収益（53.9億円，住民一人当たり1万5,954円）

経常収益は，～ の経常行政コストに対する受益者負担，つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額を表しており，経常行政コスト1,206.7億円（住民一人当たり35万6,919円）の4.5%を受益者負担で賄っていることが分かります。

行政目的別にみると，消防や産業振興に関するコストについてはほとんど受益者負担がないことが分かります。

これらの結果，経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,152.8億円（住民一人当たり34万965円）となり，これを市税や地方交付税，国や県からの補助金などで賄っていることとなります。

## (3) 純資産変動計算書

資料編30頁・31頁参照

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり,単位:円)		
	H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)
期首純資産残高	3,870.6	3,799.4	71.2	1,144,854	1,124,485	20,369
純経常行政コスト	1,152.8	1,144.6	8.2	340,965	338,769	2,196
財源調達	1,198.4	1,213.5	15.1	354,452	359,143	4,691
地方税	437.5	458.3	20.8	129,389	135,645	6,256
地方交付税	323.6	322.6	1.0	95,702	95,478	224
補助金等受入	359.6	363.3	3.7	106,367	107,523	1,156
その他	77.7	69.3	8.4	22,994	20,497	2,497
臨時損益	1.3	0.6	0.7	374	155	219
災害復旧費	1.3	0.9	0.4	383	257	126
損失補償等引当金繰入等	0.0	0.3	0.3	9	102	93
資産評価替え・無償受入	1.5	2.9	4.4	451	870	1,321
その他	0.0	0.0	0.0	0	0	0
期末純資産残高	3,913.4	3,870.6	42.8	1,157,516	1,145,573	11,943

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

## 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが1,152.8億円(住民一人当たり34万965円)であるのに対して、市税・地方交付税等の一般財源が838.8億円(住民一人当たり24万8,085円)、補助金等受入が359.6億円(住民一人当たり10万6,367円)となっており、45.6億円(住民一人当たり1万3,487円)の剰余が生じています。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストを、市税等の一般財源や国・県からの補助金、受益者負担などで賄ったことを表しており、その分純資産が増えていることとなります。

## 臨時損益

臨時的な純資産の増減要因になるものとして、災害復旧費 1.3億円(住民一人当たり383円)、損失補償等引当金0.3億円(負債の減なので純資産としては増、住民一人当たり104円)などを計上しています。

## 科目振替 資料編30頁・31頁参照

科目振替は、公共資産整備に充当された財源とその他の財源間の移動を表したものです。高知市では、平成24年度の1年間で、公共資産整備に29.0億円(住民一人当たり8,564円)、貸付金・出資金等に19.4億円(住民一人当たり5,742円)の財源を投入したほか、過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために170.9億円(住民一人当たり5万535円)の財源を投入しています。これは、この1年間に資金を投入して、公共資産や貸付金・出資金といった資産を整備・取得したり、地方債といった負債の軽減を図ったりしたことを示しています。一方、貸付金・出資金等の回収により15.5億円(住民一人当たり4,573円)、減価償却により176.1億円(住民一人当たり5万2,083円)の財源振替が発生しており、結果として、科目振替によってその他一般財源等は25.5億円(住民一人当たり7,552円)減少しました。これは、この1年間に公共資産の整備や貸付金等に投入した財源よりも、この1年間に公共資産の利用や貸付金の回収等により回収した財源の方が少ないことを表しており、その分将来世代が自由に使用できる財源が減ったと考えることができます。主な要因として、地方債償還金が多額であることが挙げられます。

## 資産評価替えによる変動額

平成24年度は、売却可能資産の時点修正等を行ったことにより、1.5億円(住民一人当たり451円)となり、純資産が減少しました。

これらの結果、純資産全体では42.8億円（住民一人当たり1万1,943円）の増加となりました。

純資産の増減を貸借対照表から見ると、資産の増減と負債の増減に分けて考えることができます。純資産がほぼ同じということは、1年間の行政サービスに要したすべてのコストを、市税や国・県からの補助金、受益者負担等で賄えたことを表しており、その場合、資産の増減と負債の増減は同じになります。高知市では平成24年度の1年間で資産・負債とも減少しています。資産の内訳を見ると、特に公共資産が大きく減少していますが、主に減価償却によるものが多く、過去に整備した公共資産により行政サービスを提供している一方、それらを維持・更新・新規整備するための投資はあまり行われていないこととなります。負債の内訳では、特に固定負債の地方債が大きく減少しています。これは経常的な支出を抑え、地方債の償還を行ったということです。

#### (4) 資金収支計算書

資料編32頁・33頁参照

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり,単位:円)		
	H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)
経常的収支額	284.2	324.8	40.6	84,063	96,129	12,066
公共資産整備収支額	30.8	39.6	8.8	9,103	11,707	2,604
投資・義務的収支額	249.3	279.8	30.5	73,743	82,801	9,058
当年度歳計現金増減額	4.1	5.4	1.3	1,217	1,620	403
期首歳計現金残高	21.0	15.6	5.4	6,230	4,614	1,616
期末歳計現金残高	25.1	21.0	4.1	7,447	6,234	1,213

#### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,409.5	1,372.0	37.5	416,901	406,056	10,845
支出総額	1,402.4	1,363.5	38.9	414,797	403,548	11,249
地方債発行額	148.8	87.3	61.5	44,024	25,842	18,182
地方債償還額	258.7	294.5	35.8	76,518	87,162	10,644
財政調整基金等増減	4.5	4.0	0.5	1,336	1,189	147
基礎的財政収支	121.5	219.7	98.2	35,934	65,017	29,083

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

#### 経常的収支の部

経常的収支の部は、公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。平成24年度は、経常的支出が987.1億円（住民一人当たり29万1,979円）、経常的収入が1,271.3億円（住民一人当たり37万6,043円）となり、経常的収支は284.2億円（住民一人当たり8万4,063円）の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用できるようになります。経常的支出の主なものは、社会保障給付が462.5億円（住民一人当たり13万6,785円）、人件費が204.9億円（住民一人当たり6万616円）となっています。経常的収入は、地方税（市税）が438.5億円（住民一人当たり12万9,687円）、地方交付税が323.6億円（住民一人当たり9万5,702円）・国県補助金等が332.4億円（住民一人当たり9万8,321円）となっており、国からの地方交付税や国県からの補助金等に大きく依存していることが分かります。

経常的収支額の平成23年度との比較では、40.6億円の減少となっていますが、これは歳出では社会保障給付の増加、歳入では地方税（市税）や国県補助金等の減少などによるものです。

## 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分で、決算統計での普通建設事業費（他団体補助含む）や、公営企業等への繰出金のうち建設費等の財源として支出されたもの、また、収入にはそれぞれに対する国県補助金や地方債などの特定財源を計上しています。平成24年度は、公共資産整備支出が142.2億円（住民一人当たり4万2,049円）、公共資産整備収入が111.4億円（住民一人当たり3万2,946円）となり、公共資産整備収支は 30.8億円（住民一人当たり 9,103円）となりました。

## 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。平成24年度は、投資・財務的支出が276.1億円（住民一人当たり8万1,655円）、投資・財務的収入が26.8億円（住民一人当たり7,912円）となり、投資・財務的収支は 249.3億円（住民一人当たり 7万3,743円）となりました。

高知市では、普通会計の地方債償還額が投資・財務的支出の多くを占め、226.4億円（住民一人当たり6万6,974円）、他会計等への公債費充当財源繰出支出も28.9億円（住民一人当たり8,536円）と、普通会計の公債費だけでなく、下水道事業会計などへの公債費財源としての繰出金が多いことが分かります。そのほか主なものでは、貸付金や基金積立金で、それぞれ3.1億円（住民一人当たり930円）、17.2億円（住民一人当たり5,078円）を計上しています。投資・財務的収入は、貸付金回収額が5.6億円（住民一人当たり1,649円）、その他収入が17.4億円（住民一人当たり5,152円）などとなっています。

投資・財務的収支額の平成23年度との比較では、30.5億円の増加となっていますが、これは地方債定期償還額が減少したことなどによるものです。

これらの結果、平成24年度の歳計現金は4.1億円（住民一人当たり1,213円）の増加となり、平成24年度末の歳計現金残高は25.1億円（住民一人当たり7,447円）となりましたが、翌年度に繰り越す事業費の財源として18.9億円（住民一人当たり5,586円）必要となりますので、実質的な余剰資金は6.2億円（住民一人当たり1,861円）しかないこととなります。

### 3. 普通会計財務書類を用いた比較分析等

平成24年度の普通会計財務書類について、他団体との比較等により分析を行いました。新しい地方公会計制度に基づく普通会計の平成24年度決算財務書類を公表している中核市のうち、人口規模等を考慮して、愛媛県松山市、愛知県岡崎市の平成24年度普通会計財務書類との比較を行いました。高知市及び比較対象団体の概要は表のとおりです。

【表 比較対象都市】

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市	備考	
	前年度	増減				
人口(人)	337,875	212	338,087	516,964	378,249	H25.3.31現在
世帯数(世帯)	159,905	975	160,880	238,426	149,060	H25.3.31現在
面積(km <sup>2</sup> )	309.22	-	309.22	429.05	387.24	

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{〔社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)〕} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{〔社会資本形成の将来世代負担比率(%)〕} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

【表 社会資本形成の世代間負担比率】

(単位：%)

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市	
	前年度	増減			
過去・現世代負担比率	64.7	1.2	65.9	81.7	91.8
将来世代負担比率	37.2	1.1	36.1	26.5	14.1

(単位：千円)

純資産	387,060,393	4,280,596	391,340,989	535,991,250	453,004,546
地方債残高	222,450,789	8,111,755	214,339,034	174,183,629	69,456,911
公共資産	598,503,214	4,772,464	593,730,750	656,126,210	493,737,568
人口(人)	337,875	212	338,087	516,964	378,249
住民一人当たり公共資産	1,771	15	1,756	1,269	1,305

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本(公共資産)のうち、どれだけがこのまでの世代の負担(既に納付された税金等)で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、過去・現世代負担比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等(将来世代の負担)により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなることとなります。なお、地方債のうち非建設公債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためには、これらを除く必要があります。こうしたことから、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100%にはならないことに注意が必要です。

この表から、高知市では公共資産整備をするために、将来世代の負担となる負債(地方債)に頼ってきたことが分かります。また、住民一人当たり公共資産を比較すると高知市が最も多く、行政サービスを提供する資産は他団体並以上に整備されていると言えます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$〔歳入額対資産比率（％）〕 = 資産合計 \div 歳入総額$$

【表 歳入額対資産比率】

(単位：年)

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減			
歳入額対資産比率	4.55	0.16	4.39	3.94	4.38

(単位：千円)

資産	631,514,914	4,013,472	627,501,442	734,251,942	544,734,286
歳入総額	138,755,145	4,299,924	143,055,069	186,363,920	124,491,316
人口(人)	337,875	212	338,087	516,964	378,249
住民一人当たり資産	1,869	13	1,856	1,420	1,440

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、どの行政分野に社会資本整備の重点を置いてきたかを把握することができます。この比率を他団体と比較することによって、資産形成の特徴を把握することができます。

【表 有形固定資産の行政目的別割合】

(単位：％)

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減			
生活インフラ・国土保全	63.0	0.6	62.4	56.8	53.6
教育	21.6	0.9	22.5	21.7	26.3
福祉	2.3	0.0	2.3	1.4	2.3
環境衛生	7.0	0.3	6.7	6.7	8.2
産業振興	3.2	0.2	3.0	8.0	3.2
消防	1.0	0.2	1.2	1.3	1.4
総務その他	1.9	0.0	1.9	4.1	5.0

他の2団体と比較すると、高知市では生活インフラ・国土保全の割合が高いことが分かります。理由としては、高知市がこれまで豪雨浸水対策や都市計画、道路整備等に力を入れてきたことなどが考えられます。



#### (4) 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているかを表した指標です。計算式は次のとおりです。

$$\text{〔資産老朽化比率（％）〕} = \text{減価償却累計額} \div \text{（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）}$$

【表 資産老朽化比率】

（単位：％）

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
資産老朽化比率	47.0	1.6	48.6	46.0

（単位：千円）

有形固定資産	596,859,122	4,619,831	592,239,291	650,721,694	476,453,516
うち土地	202,819,593	1,136,714	203,956,307	228,408,815	127,367,455
減価償却累計	349,360,354	17,608,677	366,969,031	402,007,936	297,910,862

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。高知市は、松山市と比較するとやや低い数値となっていることが分かりましたが、これは、近年集中的に投資事業を行ったことによるもので、今後しばらくは資産老朽化比率が上昇することが見込まれます。急激に維持更新経費が上がらないように、施設毎に維持更新計画を立てて取り組む必要があります。また、老朽化した資産の除却や、底地の売却も視野に入れて資産管理を総合的に行う必要があります。

#### (5) 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定されます。

$$\text{〔受益者負担比率（％）〕} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、施設の維持管理体制等コストそのものや、使用料・手数料、分担金・負担金などの水準を見直すことも必要です。

【表 受益者負担比率】

（単位：％）

区分	高知市		愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減		
受益者負担比率	4.7	0.2	4.5	3.8

（単位：千円）

経常行政コスト	120,159,535	510,139	120,669,674	151,564,233	100,374,318
経常収益	5,697,953	304,167	5,393,786	4,479,205	3,774,769

比較した3団体では、松山市の受益者負担比率が低いことがわかります。

(6) 行政コスト対公共資産比率

適正な受益者負担比率は、例えば公共施設での行政サービスでは、適正なコストで実施して初めて検討し得るものであるため、施設にかかる行政コストの適正さを公共資産に対する割合を用いて検証してみます。この比率は、1年間に行政サービスに要したコスト（公共施設に直接関係しない移転支的コスト等は除く）が公共資産総額（行政サービスを提供しない売却可能資産は除く）に対してどれだけの割合であったかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{〔行政コスト対公共資産比率（％）〕} = \text{経常行政コスト}_1 \div \text{公共資産}_2$$

【表 行政コスト対公共資産比率】

（単位：％）

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減			
生活インフラ・国土保全	3.4	0.0	3.4	3.1	4.1
教 育	7.7	0.2	7.5	8.7	8.6
福 祉	40.9	1.4	42.3	84.8	49.7
環 境 衛 生	20.2	0.6	20.8	24.9	25.6
産 業 振 興	18.2	1.1	17.1	9.8	15.0
消 防	60.7	3.6	57.1	55.3	49.6
総 務 そ の 他	55.8	1.9	53.9	51.1	45.0
行政コスト対公共資産比率	8.4	0.0	8.4	10.1	11.1

1 行政コストについて、公共資産と直接関係のない移転支的コスト等を除いています。

2 公共資産について、行政サービスを提供していない売却可能資産は除いています。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけ为社会資本でどれだけ行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、その中身を吟味する必要があります。

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源及び補助金の割合を表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{〔行政コスト対税収等比率（％）〕} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}}$$

【表 行政コスト対税収等比率】

（単位：％）

区分	高知市			愛媛県松山市	愛知県岡崎市
	前年度	増減			
行政コスト対税収等比率	95.4	2.7	98.1	103.8	103.5
（単位：千円）					
純経常行政コスト	114,461,582	814,306	115,275,888	147,085,028	96,599,549
一般財源 + 補助金等受入	120,042,816	2,541,779	117,501,037	141,758,278	93,334,248

行政コスト対税収等比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

臨時損益や資産評価差額などの臨時的な要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入とのバランスで決定するため、行政コスト対税収等比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（又はその両方）を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（又はその両方）を表します。高知市の行政コスト対税収等比率は100%を下回っており、純資産が増加してい

ることが分かります。

(8) 住民一人当たり数値比較

財務書類の数値を住民一人当たりで算出することにより、より身近な数値として、また、人口規模に差があっても他団体との比較を行うことが可能となります。

【表 住民一人当たり数値比較】

(単位：円)

区分		高知市			愛媛県松山市	愛知県岡崎市		
		前年度	増減					
貸借対照表	有形固定資産	公 共 資 産	1,771,375	15,227	1,756,148	1,269,191	1,305,324	
	投 資 等	投資及び出資金	24,653	1,501	23,152	22,160	50,924	
		基金等	29,061	3,484	32,545	45,011	23,800	
		長期延滞債権	12,828	135	12,693	7,799	7,348	
		回収不能見込額	3,032	180	2,852	2,575	2,919	
	流 動 資 産	財政調整基金	6,022	886	6,908	32,497	33,908	
		減債基金	12,241	899	11,342	16,732		
		未収金	2,838	194	2,644	1,782	1,684	
	資 産 合 計			1,869,079	13,044	1,856,035	1,420,315	1,440,147
	地 方 債			658,382	24,406	633,976	336,936	183,627
退 職 手 当 引 当 金			61,552	473	61,079	44,019	49,998	
負 債 合 計			723,506	24,986	698,520	383,510	241,062	
純 資 産 合 計			1,145,573	11,943	1,157,516	1,036,806	1,197,636	
行政コスト計算書	経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	60,080	101	60,181	49,551	51,679	
		うち人件費	51,106	833	50,273	43,643	44,898	
		物にかかるコスト	88,994	1,859	87,135	78,114	88,588	
		うち減価償却費	52,344	261	52,083	36,468	40,675	
		移転支的コスト	193,953	5,573	199,526	160,188	122,317	
	うち社会保障給付	133,638	3,147	136,785	100,077	65,713		
	その他のコスト	12,606	2,529	10,077	5,329	2,781		
	合 計			355,633	1,286	356,919	293,181	265,366
経 常 収 益			16,864	910	15,954	8,664	9,980	
純 経 常 行 政 コ ス ト			338,769	2,196	340,965	284,517	255,386	

高知市の資産や負債の住民一人当たりの水準としては他団体と比べていずれも高い水準にあることが分かります。また、住民一人当たりの行政コストも高くなっています。行政コストが高いのは、地理的なコスト差もありますが、生活保護費などの社会保障給付が主な要因です。

また、他団体と比べ、資産も多いが負債も多く、その負債のほとんどは将来世代の負担となる地方債です。社会資本や行政サービスの水準が適正かどうか十分に検討する必要があります。

## 連結財務書類

### 1. 連結財務書類について

地方公共団体は、一般会計など普通会計に属する事業のほかに、上下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など、住民に密着した様々な事業を行っています。また、地方公共団体が経費を負担する一部事務組合や広域連合、地方公共団体が出資した外郭団体など、地方公共団体が関与し、又は密接な関連の下に事業を行っている団体もあります。

住民にとっては、地方公共団体が行い、又は関与して行っている事業に変わりのないことから、説明責任の観点からは、地方公共団体によって行われているすべての活動について、住民にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことが重要です。

そのため、対象とする会計の範囲を普通会計以外の会計にも広げ、さらに高知市が経費を負担する一部事務組合や広域連合、高知市が出資した外郭団体など、高知市が関与し、又は密接な関連を有する団体の会計も含めて、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにするために連結財務書類を作成しました。

これにより、高知市と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるのかを一覧することができるとともに、連結対象会計・法人等の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握し、個々の会計や法人が連結全体で見た場合にどのような影響を与えているのかといった情報を得ることができます。

### 2. 連結財務書類の作成基準

#### (1) 作成モデル

普通会計と同様に「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

#### (2) 連結対象会計・法人等の範囲

##### 連結対象会計

##### 【普通会計】

一般会計、へき地診療所事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、下水道事業特別会計のうち団地下水道分、土地区画整理事業清算金特別会計

##### 【公営企業会計】

水道事業会計、下水道事業特別会計（団地下水道分除く）、中央卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

##### 【その他公営事業会計】

収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

##### 連結対象法人等

法人等を連結対象とする考え方は、高知市が属する一部事務組合・広域連合、高知市が出資する法人で出資割合が25%以上又は理事等の構成割合が高く支配的である以下の法人等としています。

##### 【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、高知中央広域市町村圏事務組合、高知県人づくり広域連合、仁淀川下流衛生事務組合、高知中央西部焼却処理事務組合、高知県後期高齢者医療広域連合

##### 【独立行政法人】

該当なし

##### 【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

財) 桂浜公園観光開発公社, 財) 高知市文化振興事業団, 財) 高知市環境事業公社, 財) 高知市学校建設公社, 財) 高知市学校給食会, 財) 高知市都市整備公社, 財) 高知県食鳥検査センター, 財) こうち男女共同参画社会づくり財団, 財) 高知市スポーツ振興事業団, 財) 夢産地とさやま開発公社, 株) 夢ファーム土佐山

(3) 作成基準日

普通会計と同じく平成24年度末日(平成25年3月31日)を作成基準日としています。なお、連結対象法人等には、出納整理期間(平成25年4月1日~平成25年5月31日)を持つ会計・団体(普通会計等)と持たない会計・団体・法人(公営企業会計, 地方公社, 第三セクター等)が混在していますが、出納整理期間中に平成24年度に帰属する資金の授受がある場合には、平成24年度末に現金の受払い等が終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

水道事業会計, 高知県・高知市病院企業団, 高知市土地開発公社及び第三セクター等については、各会計, 法人等が作成している平成24年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

なお、水道事業会計, 高知県・高知市病院企業団及び第三セクター等については、連結財務書類を作成するに当たり、法定決算書類から公会計制度に基づく調整を行っており、連結財務書類内訳表の各会計・法人等欄の数値は、修正を行った後の金額としています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、本来は連結対象となる会計・法人等の間で行われている資金の出資(受入), 貸付(借入), 返済(回収), 売上(支払), 繰出(繰入)等の内部取引を相殺消去しています。

### 3. 連結財務書類の調製結果について

#### (1) 連結貸借対照表

資料編34頁・35頁，42頁・43頁参照

全会計貸借対照表

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分		H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)	
借方	【資産の部】	公共資産	8,010.1	8,076.0	65.9	2,369,237	2,390,252	21,015
		有形固定資産	7,962.3	8,023.8	61.5	2,355,101	2,374,789	19,688
		無形固定資産	32.9	35.8	2.9	9,725	10,597	872
		売却可能資産	14.9	16.4	1.5	4,411	4,866	455
		投資等	255.5	256.7	1.2	75,585	75,960	375
		投資及び出資金	64.2	70.1	5.9	18,977	20,748	1,771
		基金等	131.5	123.9	7.6	38,886	36,668	2,218
		その他	59.8	62.7	2.9	17,723	18,545	822
		流動資産	211.9	197.0	14.9	62,681	58,305	4,376
		うち資金	175.5	159.3	16.2	51,903	47,135	4,768
		うち未収金	26.4	27.9	1.5	7,819	8,262	443
		うち販売用不動産	4.7	4.7	0.0	1,399	1,400	1
		資産合計	(6,275.0) 8,477.5	(6,315.2) 8,529.7	( 40.2) 52.2	(1,856,035) 2,507,503	(1,869,079) 2,524,517	( 13,044) 17,014
貸方	【負債の部】	固定負債	3,284.0	3,371.2	87.2	971,351	997,765	26,414
		地方債	3,089.5	3,174.4	84.9	913,823	939,507	25,684
		その他	194.5	196.8	2.3	57,528	58,257	729
		流動負債	416.7	421.8	5.1	123,261	124,862	1,601
		翌年度償還予定地方債	281.9	291.8	9.9	83,379	86,373	2,994
		その他	134.8	130.0	4.8	39,882	38,490	1,392
		負債合計	(2,361.6) 3,700.7	(2,444.6) 3,793.0	( 83.0) 92.3	(698,520) 1,094,613	(723,506) 1,122,627	( 24,986) 28,014
		純資産の部	(3,913.4) 4,776.8	(3,870.6) 4,736.7	(42.8) 40.1	(1,157,516) 1,412,890	(1,145,573) 1,401,890	(11,943) 11,000
		負債・純資産合計	(6,275.0) 8,477.5	(6,315.2) 8,529.7	( 40.2) 52.2	(1,856,035) 2,507,503	(1,869,079) 2,524,517	( 13,044) 17,014

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

まず，高知市全会計での数値は，普通会計数値と比較しますと，資産で2,202.5億円，負債で1,339.1億円，正味資産に相当する純資産で863.4億円の増加となっています。住民一人当たりで見ると，資産で65万1,468円，負債で39万6,093円，純資産で25万5,374円の増加となっています。

上下水道事業や市場事業など地方債残高の多い事業や，国民宿舎運営事業，収益事業の赤字のある会計が含まれることにより，負債の割合が高まり，その結果，社会資本形成の過去及び現世代負担比率では，普通会計では65.9であったものが59.6と，6.3ポイント低下しています。

正味財産比率に相当する純資産比率でも，普通会計では62.4であったものが56.3と6.1ポイント低下しています。

会計別に見てみると，平成24年度決算で赤字のある国民宿舎運営事業，収益事業で純資産がマイナスとなり，欠損が生じています。

連結貸借対照表

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区分		H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)	
借方	【資産の部】	公共資産	8,174.5	8,295.9	121.4	2,417,872	2,455,308	37,436
		有形固定資産	8,119.8	8,235.5	115.7	2,401,682	2,437,425	35,743
		無形固定資産	39.8	44.0	4.2	11,778	13,017	1,239
		売却可能資産	14.9	16.4	1.5	4,411	4,866	455
		投資等	208.6	215.9	7.3	61,713	63,909	2,196
		投資及び出資金	12.7	11.2	1.5	3,776	3,319	457
		基金等	138.4	145.4	7.0	40,934	43,033	2,099
		その他	57.5	59.3	1.8	17,003	17,558	555
		流動資産	268.7	248.5	20.2	79,448	73,538	5,910
		うち資金	211.9	190.3	21.6	62,678	56,321	6,357
		うち未収金	46.1	47.7	1.6	13,628	14,124	496
		うち販売用不動産	4.7	4.7	0.0	1,399	1,400	1
		繰延勘定	4.4	4.8	0.4	1,309	1,419	110
		資産合計	(6,275.0)	(6,315.2)	( 40.2)	(1,856,035)	(1,869,079)	( 13,044)
	8,656.2	8,765.1	108.9	2,560,341	2,594,175	33,834		
貸方	【負債の部】	固定負債	3,443.6	3,592.1	148.5	1,018,566	1,063,141	44,575
		地方債・長期借入金	3,236.4	3,380.1	143.7	957,270	1,000,386	43,116
		その他	207.2	212.0	4.8	61,296	62,755	1,459
		流動負債	448.8	458.2	9.4	132,735	135,617	2,882
		翌年度償還予定地方債等	292.6	300.1	7.5	86,540	88,834	2,294
		その他	156.2	158.1	1.9	46,195	46,783	588
	負債合計	(2,361.6)	(2,444.6)	( 83.0)	(698,520)	(723,506)	( 24,986)	
		3,892.4	4,050.3	157.9	1,151,301	1,198,758	47,457	
	【純資産の部】	純資産合計	(3,913.4)	(3,870.6)	(42.8)	(1,157,516)	(1,145,573)	(11,943)
		4,763.8	4,714.8	49.0	1,409,040	1,395,417	13,623	
負債・純資産合計	(6,275.0)	(6,315.2)	( 40.2)	(1,856,035)	(1,869,079)	( 13,044)		
	8,656.2	8,765.1	108.9	2,560,341	2,594,175	33,834		

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、普通会計数値と比較しますと、資産で2,381.2億円、負債で1,530.8億円、正味資産に相当する純資産で850.4億円の増加となっています。全会計数値との比較では、資産で178.7億円、負債で191.7億円の増加、純資産では13.0億円の減少となっています。

住民一人当たりで見ると、普通会計との比較では、資産で70万4,306円、負債で45万2,781円、純資産で25万1,524円の増加、全会計数値とは、資産で5万2,838円、負債で5万6,688円の増、純資産で3,850円の減少となっています。

全会計での負債の増に加えて、病院企業団などの借入金が計上されることにより、負債の割合が高まり、その結果、社会資本形成の過去及び現世代負担比率では、普通会計では65.9であったものが58.3と7.6ポイント低下し、全会計での59.6からも1.3ポイント低い数値となっています。

正味財産比率に相当する純資産比率でも、普通会計では62.4であったものが55.0と7.4ポイント低下し、全会計での56.3からも1.3ポイント低い数値となっています。

法人等別では、環境事業公社で純資産がマイナスとなり、欠損が生じています。

法人等のうち、固定負債の多いものとしては、病院企業団の157.8億円となっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

資料編36頁・37頁, 44頁・45頁参照

## 全会計行政コスト計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)
人にかかるコスト	231.2	231.6	0.4	68,377	68,544	167
人件費	194.8	197.4	2.6	57,611	58,434	823
退職手当引当金繰入,賞与引当金繰入額	36.4	34.2	2.2	10,766	10,110	656
物にかかるコスト	435.4	450.5	15.1	128,771	133,345	4,574
うち物件費	163.0	177.5	14.5	48,215	52,539	4,324
うち減価償却費	256.8	256.9	0.1	75,952	76,034	82
移転支出的なコスト	1,297.2	1,304.5	7.3	383,694	386,085	2,391
うち他会計等への支出額	51.2	49.9	1.3	15,146	14,779	367
うち社会保障給付	949.8	924.5	25.3	280,947	273,630	7,317
その他のコスト	72.3	82.2	9.9	21,388	24,321	2,933
うち支払利息	58.5	64.0	5.5	17,301	18,952	1,651
経常行政コスト	(1,206.7) 2,036.1	(1,201.6) 2,068.8	(5.1) 32.7	(356,919) 602,230	(355,633) 612,295	(1,286) 10,065
経常収益 分担金・負担金・事業収益等	(53.9) 658.8	(57.0) 703.9	( 3.1) 45.1	(15,954) 194,841	(16,864) 208,317	( 910) 13,476
純経常行政コスト 経常行政コスト・経常収益	(1,152.8) 1,377.3	(1,144.6) 1,364.9	(8.2) 12.4	(340,965) 407,389	(338,769) 403,978	(2,196) 3,411

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

まず、高知市全会計での数値は、普通会計数値と比較しますと、経常行政コストで829.4億円、経常収益で604.9億円の増加となり、普通会計の純経常行政コストは1,152.8億円でしたが、全会計純経常行政コストは224.5億円増の1,377.3億円となっています。住民一人当たりで見ると、経常行政コストで24万5,311円、経常収益でも17万8,887円の増加となり、全会計での純経常行政コストは40万7,389円となっています。

各会計別に見ると、水道事業、駐車場事業、国民宿舎運営事業、収益事業、後期高齢者医療事業は黒字で、下水道事業、中央卸売市場事業、産業立地推進事業、農業集落排水事業、国民健康保険事業、介護保険事業は赤字となっており、官庁会計での収支決算とは異なります。

これは、単年度でのコストであるため、累積赤字が考慮されないことなどによるものです。



連結行政コスト計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)
人にかかるコスト	279.9	279.4	0.5	82,801	82,680	121
人件費	240.6	242.4	1.8	71,162	71,752	590
退職手当引当金繰入,賞与引当金繰入額	39.3	37.0	2.3	11,639	10,928	711
物にかかるコスト	453.6	512.8	59.2	134,178	151,787	17,609
うち物件費	170.5	229.4	58.9	50,439	67,883	17,444
うち減価償却費	265.7	265.4	0.3	78,589	78,550	39
移転支出的なコスト	1,695.5	1,687.1	8.4	501,492	499,327	2,165
うち社会保障給付	1,439.3	1,396.7	42.6	425,722	413,387	12,335
うち補助金等	237.6	273.6	36.0	70,290	80,988	10,698
その他のコスト	150.9	109.6	41.3	44,641	32,438	12,203
うち支払利息	61.7	67.4	5.7	18,241	19,958	1,717
経常行政コスト	(1,206.7)	(1,201.6)	(5.1)	(356,919)	(355,633)	(1,286)
	2,579.9	2,588.9	9.0	763,111	766,232	3,121
経常収益 分担金・負担金・事業収益等	(53.9)	(57.0)	( 3.1)	(15,954)	(16,864)	( 910)
	997.6	1,017.0	19.4	295,089	301,002	5,913
純経常行政コスト 経常行政コスト - 経常収益	(1,152.8)	(1,144.6)	(8.2)	(340,965)	(338,769)	(2,196)
	1,582.3	1,571.9	10.4	468,022	465,230	2,792

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、普通会計数値と比較しますと、経常行政コストで1,373.2億円、経常収益で943.7億円の増加、純経常行政コストは429.5億円増の1,582.3億円となっています。また、全会計数値との比較では、経常コストで543.8億円、経常収益で338.8億円の増加、純経常コストは205.0億円増となっています。住民一人当たりで見ると、普通会計との比較では、経常コストで40万6,192円、経常収益で27万9,135円、純経常コストで12万7,057円の増加、全会計数値とは、経常コストで16万881円、経常収益で10万248円、純経常コストで6万633円の増加となっています。

## (3) 連結純資産変動計算書

資料編38頁・39頁, 46頁・47頁参照

## 全会計純資産変動計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)
期首純資産残高	4,736.7	4,677.0	59.7	1,401,011	1,384,243	16,768
純経常行政コスト	1,377.3	1,364.9	12.4	407,389	403,978	3,411
財源調達	1,409.9	1,421.2	11.3	417,007	420,625	3,618
地方税	437.5	458.3	20.8	129,389	135,645	6,256
地方交付税	323.6	322.6	1.0	95,702	95,478	224
補助金等受入	572.9	572.9	0.0	169,460	169,570	110
その他	75.9	67.4	8.5	22,456	19,932	2,524
臨時損益	1.3	0.5	0.8	374	155	219
災害復旧費	1.3	0.9	0.4	383	257	126
損失補償等引当金繰入等	0.0	0.4	0.4	9	102	93
資産評価替え・無償受入	8.2	3.1	5.1	2,450	918	1,532
その他	0.6	0.8	0.2	186	239	53
期末純資産残高	(3,913.4) 4,776.8	(3,870.6) 4,736.7	(42.8) 40.1	(1,157,516) 1,412,890	(1,145,573) 1,401,890	(11,943) 11,000

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

普通会計数値では、42.8億円純資産が増加していましたが、高知市全会計では、40.1億円の増加となっています。

住民一人当たりで見ると、普通会計の11,943円の純資産増加に対し、全会計は11,000円の増加となっています。

## 連結純資産変動計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)
期首純資産残高	4,714.8	4,654.5	60.3	1,394,542	1,377,570	16,972
純経常行政コスト	1,582.3	1,571.9	10.4	468,022	465,230	2,792
財源調達	1,623.6	1,629.0	5.4	480,227	482,150	1,923
地方税	437.5	458.3	20.8	129,389	135,645	6,256
地方交付税	323.6	322.6	1.0	95,702	95,478	224
補助金等受入	787.4	781.3	6.1	232,908	231,250	1,658
その他	75.1	66.8	8.3	22,228	19,777	2,451
臨時損益	1.6	0.9	0.7	477	259	218
災害復旧費	1.3	0.9	0.4	383	257	126
損失補償等引当金繰入等	0.3	0.0	0.3	94	2	92
資産評価替え・無償受入	2.0	3.1	5.1	581	918	1,499
その他	11.3	0.8	10.5	3,349	239	3,110
経費負担割合変更に伴う差額	0.0	0.1	0.1	4	30	26
期末純資産残高	(3,913.4) 4,763.8	(3,870.6) 4,714.8	(42.8) 49.0	(1,157,516) 1,409,040	(1,145,573) 1,395,417	(11,943) 13,623

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、純資産は49.0億円の増加となっています。

## (4) 連結資金収支計算書

資料編40頁・41頁, 48頁・49頁参照

## 全会計資金収支計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)
経常的収支額	330.7	365.6	34.9	97,807	108,208	10,401
公共資産整備収支額	37.8	45.7	7.9	11,191	13,528	2,337
投資・義務的収支額	274.2	302.2	28.0	81,114	89,433	8,319
翌年度繰上充用金増減額	2.4	3.6	1.2	701	1,060	359
当年度資金増減額	(4.1) 16.3	(5.4) 14.1	( 1.3) 2.2	(1,217) 4,800	(1,620) 4,188	( 403) 612
期首資金残高	(21.0) 97.5	(15.6) 83.4	(5.4) 14.1	(6,230) 28,853	(4,614) 24,683	(1,616) 4,170
期末資金残高	(25.1) 113.8	(21.0) 97.5	(4.1) 16.3	(7,447) 33,653	(6,234) 28,871	(1,213) 4,782

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

高知市全会計の資金は16.3億円増加(うち普通会計は4.1億円の増加)しましたが、そのうち2.4億円は翌年度からの繰上充用金の減額であり、貸借対照表で負債に計上されているものです。単純に翌年度からの借金であるため、それを加味した13.9億円が平成24年度に増加した資金となります。このうち普通会計分を除く9.8億円は、水道事業の資金増12.4億円などによるものです。

住民一人当たりで見ると、普通会計の1,217円の資金増加に対し、全会計では4,800円の増加(翌年度への借金返済は701円)となっています。

## 連結会計資金収支計算書

上段( )書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり,単位:円)

区 分	H24	H23	増減 (H24-H23)	H24	H23	増減 (H24-H23)
経常的収支額	392.6	387.9	4.7	116,136	114,817	1,319
公共資産整備収支額	38.4	46.7	8.3	11,367	13,828	2,461
投資・義務的収支額	330.1	309.1	21.0	97,642	91,487	6,155
翌年度繰上充用金増減額	2.4	3.6	1.2	701	1,060	359
当年度資金増減額	(4.1) 21.7	(5.4) 28.5	( 1.3) 6.8	(1,217) 6,426	(1,620) 8,443	( 403) 2,017
期首資金残高	(21.0) 128.7	(15.6) 100.6	(5.4) 28.1	(6,230) 38,065	(4,614) 29,762	(1,616) 8,303
経費負担割合変更に伴う差額	0.0	0.4	0.4	12	115	127
期末資金残高	(25.1) 150.4	(21.0) 128.7	(4.1) 21.7	(7,447) 44,503	(6,234) 38,089	(1,213) 6,414

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での資金増減ですが、平成24年度資金は21.7億円の増加です。高知市全会計を除くと、5.4億円の増加で、主に高知県後期高齢者医療広域連合の資金の増加3.4億円などによるものです。住民一人当たりで見ると、6,414円の資金増加で、高知市全会計を除くと1,632円の増加となっています。

資料編

1. 普通会計財務書類

平成24年度高知市貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	192,162,719
生活インフラ・国土保全	369,436,753	(2) 長期未払金	
教育	133,052,515	物件の購入等	
福祉	13,716,059	債務保証又は損失補償	
環境衛生	39,872,301	その他	
産業振興	17,994,850	長期未払金計	
消防	6,833,939	(3) 退職手当引当金	19,159,519
総務その他	11,332,874	(4) 損失補償等引当金	70,251
有形固定資産合計	592,239,291	固定負債合計	211,392,489
(2) 売却可能資産	1,491,459		
公共資産合計	593,730,750	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	22,176,315
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
投資及び出資金	7,827,349	(3) 未払金	
投資損失引当金	13,282	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,490,500
投資及び出資金計	7,814,067	(5) 賞与引当金	1,101,149
(2) 貸付金	2,045,263	流動負債合計	24,767,964
(3) 基金等		負債合計	236,160,453
退職手当目的基金			
その他特定目的基金	8,300,571	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	2,702,383	1 公共資産等整備国県補助金等	141,967,982
その他定額運用基金		2 公共資産等整備一般財源等	329,211,728
基金等計	11,002,954	3 その他一般財源等	80,402,217
(4) 長期延滞債権	4,291,216	4 資産評価差額	563,496
(5) 回収不能見込額	964,376	純資産合計	391,340,989
投資等合計	24,189,124		
3 流動資産		負債・純資産合計	627,501,442
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,335,400		
減債基金	3,834,628		
歳計現金	2,517,733		
現金預金計	8,687,761		
(2) 未収金			
地方税	603,924		
その他	289,930		
回収不能見込額	47		
未収金計	893,807		
流動資産合計	9,581,568		
資産合計	627,501,442		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |             |               |
|-------------|---------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 34,932,892 千円 |
| 教育          | 603,799 千円    |
| 福祉          | 5,501,324 千円  |
| 環境衛生        | 2,489,442 千円  |
| 産業振興        | 4,821,836 千円  |
| 消防          | 176,357 千円    |
| 総務          | 229,955 千円    |
| 計           | 48,755,605 千円 |
- 上記の支出金に充当された財源
- |        |               |
|--------|---------------|
| 国県補助金等 | 4,003,603 千円  |
| 地方債    | 9,129,614 千円  |
| 一般財源等  | 35,622,388 千円 |
| 計      | 48,755,605 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- |                  |              |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等           | 千円           |
| 債務保証又は損失補償       | 千円           |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 千円)          |
| その他              | 2,490,287 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち103,963,296千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	296,927,505 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	215,120,000 千円	215,120,000 千円	
債務負担行為支出予定額	1,044,130 千円	千円	1,044,130 千円
公営事業地方債負担見込額	50,336,114 千円		50,336,114 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,706,991 千円		9,706,991 千円
退職手当負担見込額	20,650,019 千円	20,650,019 千円	
第三セクター等債務負担見込額	70,251 千円	千円	70,251 千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	175,073,348 千円		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	13,717,016 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,082,496 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	157,273,836 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負担	121,854,157 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は203,956,307千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は366,969,031千円です。

平成24年度高知市（住民一人当たり）貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人）

（単位：円）

借方	貸方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 568,382
生活インフラ・国土保全 1,092,727	(2) 長期未払金
教育 393,545	物件の購入等
福祉 40,570	債務保証又は損失補償
環境衛生 117,935	その他
産業振興 53,226	長期未払金計
消防 20,214	(3) 退職手当引当金 56,670
総務その他 33,521	(4) 損失補償等引当金 208
有形固定資産合計 1,751,736	固定負債合計 625,261
(2) 売却可能資産 4,411	2 流動負債
公共資産合計 1,756,148	(1) 翌年度償還予定地方債 65,594
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金
投資及び出資金 23,152	(4) 翌年度支払予定退職手当 4,409
投資損失引当金 39	(5) 賞与引当金 3,257
投資及び出資金計 23,113	流動負債合計 73,259
(2) 貸付金 6,050	負債合計 698,520
(3) 基金等	
退職手当目的基金	<b>[純資産の部]</b>
その他特定目的基金 24,552	1 公共資産等整備国県補助金等 419,916
土地開発基金 7,993	2 公共資産等整備一般財源等 973,749
その他定額運用基金	3 その他一般財源等 237,815
基金等計 32,545	4 資産評価差額 1,667
(4) 長期延滞債権 12,693	純資産合計 1,157,516
(5) 回収不能見込額 2,852	
投資等合計 71,547	負債・純資産合計 1,856,035
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 6,908	
減債基金 11,342	
歳計現金 7,447	
現金預金計 25,697	
(2) 未収金	
地方税 1,786	
その他 858	
回収不能見込額 0	
未収金計 2,644	
流動資産合計 28,341	
資産合計 1,856,035	

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 生活インフラ・国土保全 | 103,325 円 |
| 教育          | 1,786 円   |
| 福祉          | 16,272 円  |
| 環境衛生        | 7,363 円   |
| 産業振興        | 14,262 円  |
| 消防          | 522 円     |
| 総務          | 680 円     |
| 計           | 144,210 円 |
- 上記の支出金に充当された財源
- |        |           |
|--------|-----------|
| 国県補助金等 | 11,842 円  |
| 地方債    | 27,004 円  |
| 一般財源等  | 105,365 円 |
| 計      | 144,210 円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- |                  |         |
|------------------|---------|
| 物件の購入等           | 円       |
| 債務保証又は損失補償       | 円       |
| （うち共同発行地方債に係るもの） | 円       |
| その他              | 7,366 円 |
- 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち307,505円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	878,258 円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	636,286 円	636,286 円	
債務負担行為支出予定額	3,088 円		3,088 円
公営事業地方債負担見込額	148,885 円		148,885 円
一部事務組合等地方債負担見込額	28,712 円		28,712 円
退職手当負担見込額	61,079 円	61,079 円	
第三セクター等債務負担見込額	208 円		208 円
連結実質赤字額	円		円
一部事務組合等実質赤字額	円		円
基金等将来負担軽減資産	517,835 円		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	40,572 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,075 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	465,187 円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負担	360,422 円		

5 有形固定資産のうち、土地は603,266円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,085,428円です。

平成24年度高知市行政コスト計算書

(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	16,986,688	14.1%	1,600,447	2,817,880	3,542,861	2,376,569	881,274	2,558,313	2,674,902	542,452			
(2) 退職手当引当金繰入等	2,248,625	1.9%	211,736	372,799	468,713	314,676	116,591	338,459	353,884	71,765			
(3) 賞与引当金繰入額	1,101,149	0.9%	103,687	182,559	229,528	154,098	57,094	165,743	173,297	35,143			
小計	20,346,462	16.9%	1,915,870	3,373,238	4,241,102	2,847,335	1,054,959	3,062,515	3,202,083	649,360			
(1) 物件費	11,187,495	9.3%	743,710	3,421,197	914,846	2,993,729	632,696	520,040	1,916,524	39,696			5,057
(2) 維持補修費	662,993	0.5%	343,932	108,179	14,371	52,841	127,368	12,559	3,598	145			
(3) 減価償却費	17,608,677	14.6%	9,614,106	3,072,656	629,648	2,416,730	1,269,454	309,539	296,544				
小計	29,459,165	24.4%	10,701,748	6,602,032	1,568,865	5,463,300	2,029,518	842,138	2,216,666	39,841			5,057
(1) 社会保険給付	46,245,287	38.3%		455,799	45,545,209	244,279							
(2) 補助金等	3,561,803	3.0%	237,741	764,327	573,168	247,879	545,510	224,163	937,403	31,612			
(3) 他会計等への支出額	15,635,813	13.1%	2,785,598		10,986,099	1,411,354	652,762						
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,814,139	1.5%	543,904	300	812,785	112,144	261,436	65,607	17,963				
小計	67,457,042	55.9%	3,567,243	1,220,426	57,917,261	2,015,656	1,459,708	289,770	955,366	31,612			
(1) 支払利息	3,227,376	2.7%									3,227,376		
(2) 回収不能見込計上額	179,629	0.1%									179,629		
(3) その他行政コスト													
小計	3,407,005	2.8%									3,227,376	179,629	
経常行政コスト a	120,669,674		16,184,861	11,195,696	63,717,228	10,326,291	4,544,185	4,194,423	6,374,115	720,813	3,227,376	179,629	5,057
(構成比率)			13.4%	9.3%	52.8%	8.6%	3.8%	3.5%	5.3%	0.6%	2.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	b	負担金・寄附金	c	常収	利益	合計	d	一般財源振替額			
1 使用料・手数料	3,383,111		489,474	176,462	593,208	906,809	20,466	3,275	211,599	271,936	694,974	14,908	
2 負担金・負担金・寄附金	2,010,675		33,216	97	1,823,403	73,798	8,068	39,430	25,594		425	6,644	
経常収益 (b+c+d)	5,393,786		522,690	176,559	2,416,611	980,607	28,534	42,705	237,193	271,936	695,399	21,552	
d/a	4.5%		3.2%	1.6%	3.8%	9.5%	0.6%	1.0%	3.7%	8.4%	13751.2%		
(差引) 純経常行政コスト a-d	115,275,888		15,662,171	11,019,137	61,300,617	9,345,684	4,515,651	4,151,718	6,136,922	2,955,440	179,629	690,342	21,552

平成24年度高知市（住民一人当たり）行政コスト計算書

（自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日）

（単位：円）

【経常行政コスト】（平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人）

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	50,273	4,734	8,335	10,479	7,035	2,607	7,567	7,912	1,604			
(2) 退職手当引当金繰入等	6,651	626	1,103	1,386	931	345	1,001	1,047	212			
1 (3) 賞与引当金繰入額	3,257	307	540	679	456	169	490	513	104			
小計	60,181	5,667	9,977	12,544	8,422	3,120	9,058	9,471	1,921			
(1) 物件費	33,091	2,200	10,119	2,706	8,855	1,871	1,538	5,669	117			15
(2) 維持補修費	1,961	1,017	320	43	156	377	37	11				
(3) 減価償却費	52,083	28,437	9,088	1,862	7,148	3,755	916	877				
小計	87,135	31,654	19,528	4,611	16,159	6,003	2,491	6,556	118			15
(1) 社会保障給付	136,785		1,348	134,714	723							
(2) 補助金等	10,535	703	2,261	1,695	733	1,614	663	2,773	94			
(3) 他会計等への支出額	46,839	8,239		32,495	4,175	1,931						
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	5,366	1,609	1	2,404	332	773	194	53				
小計	199,526	10,551	3,610	171,309	5,962	4,318	857	2,826	94			
(1) 支払利息	9,546									9,546		
(2) 回収不能見込計上額	531										531	
(3) その他行政コスト												
小計	10,077									9,546	531	
経常行政コスト a	356,919	47,872	33,115	188,464	30,543	13,441	12,406	18,853	2,132	9,546	531	15
(構成比率)		13.4%	9.3%	52.8%	8.6%	3.8%	3.5%	5.3%	0.6%	2.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	経常収益合計	d/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	10,007				44
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,947				20
経常収益合計 d	15,954				64
(b+c) d/a	4.5%				13713.3%
(差引) 純経常行政コスト a-d	340,965				64

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

# 平成24年度高知市純資産変動計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	387,060,393	144,020,897	322,271,330	79,947,963	716,129
純経常行政コスト	115,275,888			115,275,888	
一般財源					
地方税	43,744,736			43,744,736	
地方交付税	32,355,466			32,355,466	
その他行政コスト充当財源	7,774,062			7,774,062	
補助金等受入	35,961,338	2,334,565		33,626,773	
臨時損益	129,588			129,588	
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失	32,022			32,022	
損失補償等引当金繰入等	35,125			35,125	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,895,329	2,895,329	
公共資産処分による財源増			214,018	214,018	
貸付金・出資金等への財源投入			1,941,262	1,941,262	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		10,003	1,536,218	1,546,221	
減価償却による財源増		4,377,477	13,231,200	17,608,677	
地方債償還に伴う財源振替			17,085,243	17,085,243	
資産評価替えによる変動額	152,633				152,633
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	391,340,989	141,967,982	329,211,728	80,402,217	563,496



# 平成24年度高知市(住民一人当たり)純資産変動計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人)

(単位：円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,144,854	425,988	953,220	236,472	2,118
純経常行政コスト	340,965			340,965	
一般財源					
地方税	129,389			129,389	
地方交付税	95,702			95,702	
その他行政コスト充当財源	22,994			22,994	
補助金等受入	106,367	6,905		99,462	
臨時損益					
災害復旧事業費	383			383	
公共資産除売却損益					
投資損失	95			95	
損失補償等引当金繰入等	104			104	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,564	8,564	
公共資産処分による財源増			633	633	
貸付金・出資金等への財源投入			5,742	5,742	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		30	4,544	4,573	
減価償却による財源増		12,948	39,135	52,083	
地方債償還に伴う財源振替			50,535	50,535	
資産評価替えによる変動額	451				451
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,157,516	419,916	973,749	237,815	1,667

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

# 平成24年度高知市資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,493,650
物件費	11,187,495
社会保障給付	46,245,287
補助金等	3,561,835
支払利息	3,227,376
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,206,244
その他支出	792,581
支出合計	98,714,468
地方税	43,845,529
地方交付税	32,355,466
国県補助金等	33,241,022
使用料・手数料	2,539,353
分担金・負担金・寄附金	1,933,602
諸収入	1,642,392
地方債発行額	6,524,794
基金取崩額	64,327
その他収入	4,988,638
収入合計	127,135,123
経常的収支額	28,420,655

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,278,705
公共資産整備補助金等支出	1,814,139
他会計等への建設費充当財源繰出支出	123,408
支出合計	14,216,252
国県補助金等	2,567,105
地方債発行額	8,359,120
基金取崩額	15,453
その他収入	196,963
収入合計	11,138,641
公共資産整備収支額	3,077,611

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	45,600
貸付金	314,507
基金積立額	1,716,840
定額運用基金への繰出支出	491
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,886,041
地方債償還額	22,643,137
長期未払金支払支出	
支出合計	27,606,616
国県補助金等	153,211
貸付金回収額	557,487
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	222,607
その他収入	1,741,698
収入合計	2,675,003
投資・財務的収支額	24,931,613

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	411,431
期首歳計現金残高	2,106,302
期末歳計現金残高	2,517,733

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成24年度における一時借入金の借入限度額は40,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は853千円です。

## 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	140,948,767
地方債発行額	14,883,914
財政調整基金等取崩額	
支出総額	140,237,336
地方債償還額	25,869,660
財政調整基金等積立額	451,652
基礎的財政収支	12,148,829

## 平成24年度高知市（住民一人当たり）資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人) (単位：円)

1 経常的収支の部	
人件費	60,616
物件費	33,091
社会保障給付	136,785
補助金等	10,535
支払利息	9,546
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	39,062
その他支出	2,344
支 出 合 計	291,979
地方税	129,687
地方交付税	95,702
国県補助金等	98,321
使用料・手数料	7,511
分担金・負担金・寄附金	5,719
諸収入	4,858
地方債発行額	19,299
基金取崩額	190
その他収入	14,755
収 入 合 計	376,043
経常的収支額	84,063

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	36,318
公共資産整備補助金等支出	5,366
他会計等への建設費充当財源繰出支出	365
支 出 合 計	42,049
国県補助金等	7,593
地方債発行額	24,725
基金取崩額	46
その他収入	583
収 入 合 計	32,946
公共資産整備収支額	9,103

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	135
貸付金	930
基金積立額	5,078
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,536
地方債償還額	66,974
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	81,655
国県補助金等	453
貸付金回収額	1,649
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	658
その他収入	5,152
収 入 合 計	7,912
投資・財務的収支額	73,743

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,217
期首歳計現金残高	6,230
期末歳計現金残高	7,447

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成24年度における一時借入金の借入限度額は118,313円です。  
支払利息のうち、一時借入金利息は3円です。

### 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	416,901
地方債発行額	44,024
財政調整基金等取崩額	
支出総額	414,797
地方債償還額	76,518
財政調整基金等積立額	1,336
基礎的財政収支	35,934

2. 全会計財務書類

平成 24 年度 高知市 全会計 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	507,026,706	普通会計地方債	192,162,719
教育	133,052,515	公営事業地方債	116,788,975
福祉	13,716,059	地方債計	308,951,694
環境衛生	96,350,273	(2) 長期未払金	
産業振興	27,785,595	(3) 引当金	19,449,554
消防	6,833,939	(うち退職手当等引当金)	19,060,187
総務	11,332,874	(うちその他引当金)	389,367
収益事業	131,155	(4) その他	
その他		固定負債合計	328,401,248
有形固定資産合計	796,229,116	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	3,287,781	(1) 翌年度償還予定地方債	28,189,417
(3) 売却可能資産	1,491,459	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	8,995,444
公共資産合計	801,008,356	(3) 未払金	1,149,288
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,700,500
(1) 投資及び出資金	6,415,773	(5) 賞与引当金	1,280,495
(2) 貸付金	2,045,263	(6) その他	357,924
(3) 基金等	13,146,749	流動負債合計	41,673,068
(4) 長期延滞債権	5,810,310	負 債 合 計	370,074,316
(5) その他		純 資 産 合 計	477,679,870
(6) 回収不能見込額	1,863,800	資 産 合 計	847,754,186
投資等合計	25,554,295	負 債 ・ 純 資 産 合 計	847,754,186
3 流動資産			
(1) 資金	17,547,726		
(2) 未収金	2,643,664		
(3) 販売用不動産	472,880		
(4) その他	528,253		
(5) 回収不能見込額	988		
流動資産合計	21,191,535		
4 繰延勘定			
資 産 合 計	847,754,186		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	_____ 千円
債務保証又は損失補償	_____ 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____ 千円)
その他	2,790,287 千円

2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち152,830,736千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

# 平成 24 年度 高知市 ( 住民一人当たり ) 全会計貸借対照表

( 平成 25 年 3 月 31 日 現在 )

(平成25年3月31日の住民基本台帳人口 : 338,087人)

(単位 : 円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">1,499,693</span>	普通会計地方債 <span style="float: right;">568,382</span>
教育 <span style="float: right;">393,545</span>	公営事業地方債 <span style="float: right;">345,441</span>
福祉 <span style="float: right;">40,570</span>	地方債計 <span style="float: right;">913,823</span>
環境衛生 <span style="float: right;">284,987</span>	(2) 長期未払金 <span style="float: right;">—</span>
産業振興 <span style="float: right;">82,185</span>	(3) 引当金 <span style="float: right;">57,528</span>
消防 <span style="float: right;">20,214</span>	(うち退職手当等引当金) <span style="float: right;">56,377</span>
総務 <span style="float: right;">33,521</span>	(うちその他引当金) <span style="float: right;">1,152</span>
収益事業 <span style="float: right;">388</span>	(4) その他 <span style="float: right;">—</span>
その他 <span style="float: right;">—</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">971,351</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">2,355,101</span>	2 流動負債
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">9,725</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">83,379</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">4,411</span>	(2) 短期借入金 ( 翌年度繰上充用金 ) <span style="float: right;">26,607</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">2,369,237</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">3,399</span>
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">5,030</span>
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">18,977</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">3,787</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">6,050</span>	(6) その他 <span style="float: right;">1,059</span>
(3) 基金等 <span style="float: right;">38,886</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">123,261</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">17,186</span>	
(5) その他 <span style="float: right;">—</span>	
(6) 回収不能見込額 <span style="float: right;">5,513</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">75,585</span>	
3 流動資産	
(1) 資金 <span style="float: right;">51,903</span>	
(2) 未収金 <span style="float: right;">7,819</span>	
(3) 販売用不動産 <span style="float: right;">1,399</span>	
(4) その他 <span style="float: right;">1,562</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">3</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">62,681</span>	
4 繰延勘定 <span style="float: right;">—</span>	
<b>資 産 合 計 <span style="float: right;">2,507,503</span></b>	<b>負 債 合 計 <span style="float: right;">1,094,613</span></b>
	<b>純 資 産 合 計 <span style="float: right;">1,412,890</span></b>
	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">2,507,503</span></b>

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	— 円
債務保証又は損失補償	— 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	— 円
その他	8,253 円

2 地方債残高 ( 翌年度償還予定額を含む ) のうち452,046円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成24年度高知市全会計行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1									
(1) 人件費	19,477,615	9.6%	16,996,688	1,607,478	873,449				
(2) 退職手当引当金繰入等	2,359,293	1.2%	2,248,625	110,668					
(3) 賞与引当金繰入額	1,280,495	0.6%	1,101,149	127,399	51,947				
小計	23,117,403	11.4%	20,346,462	1,845,545	925,396				
2									
(1) 物件費	16,300,772	8.0%	11,187,495	2,295,442	2,929,907	112,072			
(2) 維持補修費	1,556,620	0.8%	662,993	893,627					
(3) 減価償却費	25,678,269	12.6%	17,608,677	8,060,348	9,244				
小計	43,535,661	21.4%	29,459,165	11,249,417	2,939,151	112,072			
(1) 社会保険給付	94,984,615	46.7%	46,245,287		48,739,328				
(2) 補助金等	27,764,134	13.6%	3,561,803	818,713	23,383,618				
(3) 他会計等への支出額	5,120,623	2.5%	15,835,813	43,402		10,758,592			
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	1,852,734	0.9%	1,814,139	38,595					
小計	129,722,106	63.7%	67,457,042	900,710	72,122,946	10,758,592			
(1) 支払利息	5,849,367	2.9%					5,849,367		
(2) 回収不能見込計上額	841,624	0.4%					841,624		
(3) その他行政コスト	539,885	0.3%		39,833	502,742	2,690			
小計	7,230,876	3.6%		39,833	502,742	2,690	5,849,367	841,624	
経常行政コスト a	203,606,046		117,262,669	14,035,505	76,490,235	10,873,354	5,849,367	841,624	
(構成比率)			57.6%	6.9%	37.6%	-5.3%	2.9%	0.4%	

【経常収益】

	総額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相殺消去等)	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	3,383,111		3,383,111						
2 分担金・負担金・寄附金	24,659,334		2,010,675	192,259	22,456,400				
3 保険	15,651,752				15,651,752				
4 事業収益	21,289,619			10,388,228	10,901,391				
5 その他特定行政サービス収入	889,344			534,649	466,767	112,072			
6 他会計補助金等				2,406,884	7,062,960	9,469,844			
経常収益合計 b	65,873,160		5,393,786	13,522,020	56,539,270	9,581,916			
b / a	32.4%		4.6%	96.3%	73.9%	88.1%			
(差引) 純経常行政コスト a - b	137,732,886		111,868,883	513,485	19,950,965	1,291,438	5,849,367	841,624	

一般財源  
振替額

平成24年度高知市（住民一人当たり）全会計行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

（単位：円）

【経常行政コスト】

（平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人）

	総額	（構成比率）	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	（相殺消去等）	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1									
(1) 人件費	57,611	9.6%	50,273	4,755	2,584				
(2) 退職手当引当金繰入等	6,978	1.2%	6,651	327					
(3) 賞与引当金繰入額	3,787	0.6%	3,257	377	154				
小計	68,377	11.4%	60,181	5,459	2,737				
(1) 物件費	48,215	8.0%	33,091	6,790	8,666	331			
(2) 維持補修費	4,604	0.8%	1,961	2,643					
(3) 減価償却費	75,952	12.6%	52,083	23,841	27				
小計	128,771	21.4%	87,135	33,274	8,693	331			
(1) 社会保険給付	280,947	46.7%	136,785		144,162				
(2) 補助金等	82,121	13.6%	10,535	2,422	69,164				
(3) 他会計等への支出額	15,146	2.5%	46,839	128		31,822			
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	5,480	0.9%	5,366	114					
小計	383,694	63.7%	199,526	2,664	213,327	31,822			
(1) 支払利息	17,301	2.9%					17,301		
(2) 回収不能見込計上額	2,489	0.4%					2,489		
(3) その他行政コスト	1,597	0.3%		118	1,487	8			
小計	21,388	3.6%		118	1,487	8	17,301	2,489	
経常行政コスト a	602,230		346,842	41,514	226,244	32,161	17,301	2,489	
（構成比率）			57.6%	6.9%	37.6%	-5.3%	2.9%	0.4%	

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	10,007	
2 分担金・負担金・寄附金	72,938	
3 保険	46,295	
4 事業収益	62,971	
5 その他特定行政サービス収入	2,631	
6 他会計補助金等		
経常収益合計 b	194,841	
b / a	32.4%	

(差引) 純経常行政コスト a - b	407,389	
	330,888	1,519
	3,820	17,301
	59,011	2,489

〔注〕端数処理により合計額が合わない場合があります。

# 平成24年度高知市全会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

	総額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業 (相殺消去等)
期首純資産残高	473,663,643	387,060,393	89,949,712	2,026,951
純経常行政コスト	137,732,886	115,275,888	3,135,765	20,612,671
一般財源				
地方税	43,744,736	43,744,736		
地方交付税	32,355,466	32,355,466		
その他行政コスト充当財源	7,592,181	7,774,062		181,881
補助金等受入	57,292,071	35,961,338	2,056,662	20,383,628
臨時損益				
災害復旧事業費	129,588	129,588		
公共資産除売却損益				
投資損失	32,022	32,022		
損失補償等引当金繰入等	35,125	35,125		
科目振替				
公共資産整備への財源投入				
公共資産処分による財源増				
貸付金・出資金等への財源投入				
貸付金・出資金等の回収・受入等			64,300	64,300
減価償却による財源増				
地方債償還に伴う財源振替				
資産評価替えによる変動額	152,633	152,633		
無償受贈資産受入	980,794		980,794	
その他	62,983		77,466	14,483
経費負担割合変更に伴う差額				
期末純資産残高	477,679,870	391,340,989	89,993,169	2,255,994



# 平成24年度高知市（住民一人当たり）全会計純資産変動計算書

（自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日）

（単位：円）

（平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人）

	総額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	（相殺消去等）
期首純資産残高	1,401,011	1,144,854	266,055	5,995	3,903
純経常行政コスト	407,389	340,965	9,275	60,969	3,820
一般財源					
地方税	129,389	129,389			
地方交付税	95,702	95,702			
その他行政コスト充当財源	22,456	22,994			538
補助金等受入	169,460	106,367	6,083	60,291	3,282
臨時損益					
災害復旧事業費	383	383			
公共資産除売却損益	95	95			
投資損失	104	104			
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収・受入等			190		190
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	451	451			
無償受贈資産受入	2,901		2,901		
その他	186		229		43
経費負担割合変更に伴う差額					
期末純資産残高	1,412,890	1,157,516	266,183	6,673	4,136

平成24年度高知市全会計資金収支計算書

(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

(単位：千円)

総額		普通会計	公営企業会計	その他公営事業 (相殺消去等)	
1	経常的	収	支	の	部
人件費	23,154,402	20,493,650	1,733,489	927,263	
物件費	16,389,257	11,187,495	2,383,927	2,929,907	112,072
社会保障給付	95,019,201	46,245,287		48,773,914	
補助金等	27,641,774	3,561,835	699,011	23,383,618	2,690
支払利息	5,849,367	3,227,376	2,621,139	852	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,011,398	13,206,244	43,402		8,238,248
その他支出	2,762,282	792,581	4,972,549	502,742	3,505,590
支出合計	175,827,681	98,714,468	12,453,517	76,518,296	11,858,600
地方税	43,845,529	43,845,529			
地方交付税	32,355,466	32,355,466			
国県補助金等	53,624,650	33,241,022		20,383,628	
使用料・手数料	2,539,353	2,539,353			
分担金・負担金・寄附金	24,588,233	1,933,602	198,231	22,456,400	
保険料	15,002,584			15,002,584	
事業収入	21,794,241		11,004,922	10,901,391	112,072
諸収入	1,868,748	1,642,392	138,104	90,942	2,690
地方債発行額	6,524,794	6,524,794			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	792,567	64,327		728,240	
他会計補助金等			2,217,296	7,062,960	9,280,256
その他収入	5,958,630	4,988,638	4,156,432	362,552	3,548,992
収入合計	208,894,795	127,135,123	17,714,985	76,988,697	12,944,010
経常的収支額	33,067,114	28,420,655	5,261,468	470,401	1,085,410

2	公共資産	整備	収	支	の	部
公共資産整備支出	16,203,460	12,278,705	3,924,755			
公共資産整備補助金等支出	2,857,043	1,814,139	1,042,904			
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,102	123,408				121,306
支出合計	19,062,605	14,216,252	4,967,659			121,306
国県補助金等	3,500,863	2,567,105	933,758			
地方債発行額	11,519,639	8,359,120	3,160,519			
長期借入金借入額						
基金取崩額	15,453	15,453				
他会計補助金等	45,997		167,303			121,306
その他収入	196,963	196,963				
収入合計	15,278,915	11,138,641	4,261,580			121,306
公共資産整備収支額	3,783,690	3,077,611	706,079			

3	投資・財務的	収	支	の	部
投資及び出資金	45,600	45,600			
貸付金	314,507	314,507			
基金積立額	2,018,689	1,716,840	20	301,829	
定額運用基金への繰出支出	491	491			
他会計等への公債費充当財源繰出支出	482,741	2,886,041			2,403,300
地方債償還額	29,319,844	22,643,137	6,676,707		
長期借入金返済額					
短期借入金減少額					
収益事業純支出					
その他支出					
支出合計	32,181,872	27,606,616	6,676,727	301,829	2,403,300
国県補助金等	153,211	153,211			
貸付金回収額	557,487	557,487			
基金取崩額					
地方債発行額	2,082,581		2,082,581		
長期借入金借入額					
公共資産等売却収入	223,270	222,607	663		
収益事業純収入					
他会計補助金等			1,317,890		1,317,890
その他収入	1,741,698	1,741,698			
収入合計	4,758,247	2,675,003	3,401,134		1,317,890
投資・財務的収支額	27,423,625	24,931,613	3,275,593	301,829	1,085,410

翌年度繰上充用金増減額	236,915		121,841	115,074	
当年度資金増減額	1,622,884	411,431	1,157,955	53,498	
期首資金残高	9,754,814	2,106,302	6,892,798	755,714	
経費負担割合変更に伴う差額					
期末資金残高	11,377,698	2,517,733	8,050,753	809,212	

1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

平成24年度高知市(住民一人当たり)全会計資金収支計算書

(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

(平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人)

(単位：円)

1 経常的	総額		普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
	収	支	の	の	部	
人件費	68,487	60,616	5,127	2,743		
物件費	48,476	33,091	7,051	8,666		331
社会保障給付	281,050	136,785		144,264		
補助金等	81,759	10,535	2,068	69,164		8
支払利息	17,301	9,546	7,753	3		
他会計等への事務費等充当財源繰出支	14,823	39,062	128			24,367
その他支出	8,170	2,344	14,708	1,487		10,369
支出合計	520,066	291,979	36,835	226,327		35,076
地方税	129,687	129,687				
地方交付税	95,702	95,702				
国県補助金等	158,612	98,321		60,291		
使用料・手数料	7,511	7,511				
分担金・負担金・寄附金	72,728	5,719	586	66,422		
保険料	44,375			44,375		
事業収入	64,463		32,551	32,244		331
諸収入	5,527	4,858	408	269		8
地方債発行額	19,299	19,299				
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	2,344	190		2,154		
他会計補助金等			6,558	20,891		27,449
その他収入	17,625	14,755	12,294	1,072		10,497
収入合計	617,873	376,043	52,398	227,719		38,286
経常的収支額	97,807	84,063	15,562	1,391		3,210

2 公共資産整備	収		支		の	部
公共資産整備支出	47,927	36,318	11,609			
公共資産整備補助金等支出	8,451	5,366	3,085			
他会計等への建設費充当財源繰出支	6	365				359
支出合計	56,384	42,049	14,693			359
国県補助金等	10,355	7,593	2,762			
地方債発行額	34,073	24,725	9,348			
長期借入金借入額						
基金取崩額	46	46				
他会計補助金等	136		495			359
その他収入	583	583				
収入合計	45,192	32,946	12,605			359
公共資産整備収支額	11,191	9,103	2,088			

3 投資・財務的	収		支		の	部
投資及び出資金	135	135				
貸付金	930	930				
基金積立額	5,971	5,078		893		
定額運用基金への繰出支	1	1				
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,428	8,536				7,109
地方債償還額	86,723	66,974	19,748			
長期借入金返済額						
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	95,188	81,655	19,749	893		7,109
国県補助金等	453	453				
貸付金回収額	1,649	1,649				
基金取崩額						
地方債発行額	6,160		6,160			
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入	660	658	2			
収益事業純収入						
他会計補助金等			3,898			3,898
その他収入	5,152	5,152				
収入合計	14,074	7,912	10,060			3,898
投資・財務的収支額	81,114	73,743	9,689	893		3,210

翌年度繰上充用金増減額	701		360	340	
当年度資金増減額	4,800	1,217	3,425	158	
期首資金残高	28,853	6,230	20,388	2,235	
経費負担割合変更に伴う差額					
期末資金残高	33,653	7,447	23,813	2,394	

1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。  
(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

3. 連結財務書類

平成24年度高知市連結貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	507,139,588	普通会計地方債	192,162,719
教育	133,065,548	公営事業地方債	116,788,975
福祉	13,716,059	地方公共団体計	308,951,694
環境衛生	111,748,728	(2) 関係団体	
産業振興	27,788,875	一部事務組合・広域連合地方債	14,688,789
消防	6,833,939	地方三公社長期借入金	
総務	11,333,192	第三セクター等長期借入金	
収益事業	351,410	地方公共団体計	14,688,789
その他		(2) 長期未払金	
有形固定資産合計	811,977,339	(3) 引当金	20,723,236
(2) 無形固定資産	3,982,157	(うち退職手当等引当金)	20,333,869
(3) 売却可能資産	1,491,459	(うちその他引当金)	389,367
公共資産合計	817,450,955	(4) その他	267
2 投資等		固定負債合計	344,363,986
(1) 投資及び出資金	1,276,591	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,690,463	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	13,839,365	地方公共団体	28,189,417
(4) 長期延滞債権	5,924,280	関係団体	1,068,792
(5) その他		翌年度償還予定額計	29,258,209
(6) 回収不能見込額	1,866,434	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	8,995,444
投資等合計	20,864,265	(3) 未払金	2,601,876
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,048,338
(1) 資金	21,190,453	(5) 賞与引当金	1,487,356
(2) 未収金	4,607,383	(6) その他	484,613
(3) 販売用不動産	472,880	流動負債合計	44,875,836
(4) その他	591,229	負 債 合 計	389,239,822
(5) 回収不能見込額	1,581	純 資 産 合 計	476,378,250
流動資産合計	26,860,364	負 債 ・ 純 資 産 合 計	865,618,072
4 繰延勘定	442,488		
資 産 合 計	865,618,072		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	_____	千円
債務保証又は損失補償	_____	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____	千円)
その他	2,790,287	千円

2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち152,830,736千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

平成24年度高知市(住民一人当たり)連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	1,500,027	普通会計地方債	568,382
教育	393,584	公営事業地方債	345,441
福祉	40,570	地方公共団体計	913,823
環境衛生	330,532	(2) 関係団体	
産業振興	82,194	一部事務組合・広域連合地方債	43,447
消防	20,214	地方三公社長期借入金	
総務	33,522	第三セクター等長期借入金	
収益事業	1,039	地方公共団体計	43,447
その他		(2) 長期未払金	
有形固定資産合計	2,401,682	(3) 引当金	61,296
(2) 無形固定資産	11,778	(うち退職手当等引当金)	60,144
(3) 売却可能資産	4,411	(うちその他引当金)	1,152
公共資産合計	2,417,872	(4) その他	1
2 投資等		固定負債合計	1,018,566
(1) 投資及び出資金	3,776	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,000	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	40,934	地方公共団体	83,379
(4) 長期延滞債権	17,523	関係団体	3,161
(5) その他		翌年度償還予定額計	86,540
(6) 回収不能見込額	5,521	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	26,607
投資等合計	61,713	(3) 未払金	7,696
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,059
(1) 資金	62,678	(5) 賞与引当金	4,399
(2) 未収金	13,628	(6) その他	1,433
(3) 販売用不動産	1,399	流動負債合計	132,735
(4) その他	1,749	負 債 合 計	1,151,301
(5) 回収不能見込額	5	純 資 産 合 計	1,409,040
流動資産合計	79,448	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,560,341
4 繰延勘定	1,309		
資 産 合 計	2,560,341		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	_____円
債務保証又は損失補償	_____円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____円)
その他	8,253円

2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち452,046円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成24年度高知市連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	支利息	回収不能 見込計上額	その他
1									
(1) 人件費	24,058,862	9.3%	19,477,615	4,005,910		575,337			
(2) 退職手当引当金繰入等	2,448,109	0.9%	2,359,293	48,689		40,127			
(3) 賞与引当金繰入額	1,486,946	0.6%	1,280,495	184,630		21,821			
小計	27,993,917	10.9%	23,117,403	4,239,229		637,285			
(1) 物件費	17,052,787	6.6%	16,300,772	5,106,264		2,119,251			
(2) 維持補修費	1,741,041	0.7%	1,556,620	106,451		77,970			
(3) 減価償却費	26,569,899	10.3%	25,678,269	881,311		10,319			
小計	45,363,727	17.6%	43,535,661	6,094,026		2,207,540			
(1) 社会保障給付	143,931,059	55.8%	94,984,615	48,946,444					
(2) 補助金等	23,763,979	9.2%	27,764,134	344,473		304,798			
(3) 他会計等への支出額			5,120,623						
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	1,852,734	0.7%	1,852,734						
小計	169,547,772	65.7%	129,722,106	49,290,917		304,798			
(1) 支利息	6,167,021	2.4%					6,169,110		
(2) 回収不能見込計上額	841,755	0.3%						841,755	
(3) その他行政コスト	8,083,711	3.1%	539,885	2,347,678		5,196,148			
小計	15,092,487	5.8%	539,885	2,347,678		5,196,148			
経常行政コスト a	257,997,903		196,915,055	61,971,850		8,345,771			
(構成比率)			76.3%	24.0%		3.2%			
							6.3%		0.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	支利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	3,420,589		3,383,111	37,478					
2 分担金・負担金・寄附金	44,848,011		24,659,334	28,263,040		26,273			
3 保険料	15,651,752		15,651,752						
4 事業収益	34,918,024		21,289,619	12,022,643		8,077,514			
5 その他特定行政サービス収入	927,245		889,344	217,170		244,905			
経常収益合計 b	99,765,621		65,873,160	40,540,331		8,348,692			
b / a	38.7%		33.5%	65.4%		100.0%			
(差引) 純経常行政コスト a - b	158,232,282		131,041,895	21,431,519		2,921			
							6,169,110		841,755

一般財源  
振替額

平成24年度高知市（住民一人当たり）連結行政コスト計算書

（自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日）

（単位：円）

【経常行政コスト】

（平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人）

	総額	（構成比率）	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	（相殺消去等）	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1										
(1) 人件費	71,162	9.3%	57,611	11,849		1,702				
(2) 退職手当引当金繰入等	7,241	0.9%	6,978	144		119				
(3) 費与引当金繰入額	4,398	0.6%	3,787	546		65				
小計	82,801	10.9%	68,377	12,539		1,885				
(1) 物件費	50,439	6.6%	48,215	15,103		6,268	19,147			
(2) 維持補修費	5,150	0.7%	4,604	315		231				
(3) 減価償却費	78,589	10.3%	75,952	2,607		31				
小計	134,178	17.6%	128,771	18,025		6,530	19,147			
(1) 社会保険給付	425,722	55.8%	280,947	144,775						
(2) 補助金等	70,290	9.2%	82,121	1,019		902	13,752			
(3) 他会計等への支出額			15,146				15,146			
(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	5,480	0.7%	5,480							
小計	501,492	65.7%	383,694	145,794		902	28,898			
(1) 支払利息	18,241	2.4%					6	18,247		
(2) 回収不能見込計上額	2,490	0.3%						2,490		
(3) その他行政コスト	23,910	3.1%	1,597	6,944		15,369				
小計	44,641	5.8%	1,597	6,944		15,369	6	18,247	2,490	
経常行政コスト a	763,111		582,439	183,301		24,685	48,052	18,247	2,490	
（構成比率）			76.3%	24.0%	0.3%	3.2%	6.3%	2.4%	0.3%	

【経常収益】

	総額	（構成比率）	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	（相殺消去等）	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	10,117		10,007	111						
2 分担金・負担金・寄附金	132,652		72,938	83,597		78	23,960			
3 保険料	46,295		46,295							
4 事業収益	103,281		62,971	35,561		23,892	19,142			
5 その他特定行政サービス収入	2,743		2,631	642		724	1,255			
経常収益合計 b	295,089		194,841	119,911		24,694	44,357			
b / a	38.7%		33.5%	65.4%	100.0%	92.3%				
（差引）純経常行政コスト a - b	468,022		387,598	63,391		9	3,695	18,247	2,490	

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

# 平成24年度高知市連結純資産変動計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)
期首純資産残高	471,476,558	473,663,643	3,331,229		370,688	5,889,002
純経常行政コスト	158,232,282	137,732,886	21,714,414		34,058	1,249,076
一般財源						
地方税	43,744,736	43,744,736				
地方交付税	32,355,466	32,355,466				
その他行政コスト充当財源	7,514,990	7,592,181	86,988			164,179
補助金等受入	78,743,257	57,292,071	21,507,604			56,418
臨時増益						
災害復旧事業費	129,588	129,588				
公共資産売却益	350			350		
投資損失	32,022	32,022				
損失補償等引当金繰入等		35,125				35,125
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収・受入等	1,024,732		677,601		14,716	332,415
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
資産評価替えによる変動額	152,633	152,633				
無償受贈資産受入	980,794	980,794				
その他	1,132,127	62,983	1,069,144			
経費負担割合変更に伴う差額	1,229		1,229			
期末純資産残高	476,378,250	477,679,870	3,604,179	322,264		5,228,063



# 平成24年度高知市（住民一人当たり）連結純資産変動計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

（平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人）

（単位：円）

	総額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	（相殺消去等）
期首純資産残高	1,394,542	1,401,011	9,853		1,096	17,419
純経常行政コスト	468,022	407,389	64,227		101	3,695
一般財源						
地方税	129,389	129,389				
地方交付税	95,702	95,702				
その他行政コスト充当財源	22,228	22,456	257			486
補助金等受入	232,908	169,460	63,616			167
臨時増益						
災害復旧事業費	383	383				
公共資産除売却増益	1				1	
投資損失	95	95				
損失補償等引当金繰入等		104				104
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収・受入等	3,031		2,004		44	983
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源派替						
資産評価替えによる変動額	451	451				
無償受贈資産受入	2,901	2,901				
その他	3,349	186	3,162			
経費負担割合変更に伴う差額	4		4			
期末純資産残高	1,409,040	1,412,890	10,661		953	15,464

平成24年度高知市連結資金収支計算書

(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	総額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)
1 経常的収支の部					
人件費	28,425,125	23,154,402	4,650,970		619,753
物件費	15,773,224	16,389,257	3,702,692		2,154,775
社会保障給付	143,632,146	95,019,201	48,612,945		
補助金等	23,360,516	27,641,774	342,423		304,798
支払利息	6,167,021	5,849,367	282,895		36,848
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		5,011,398	11,971		
その他支出	6,230,263	2,762,282	3,319,122		148,859
支出合計	223,588,295	175,827,681	60,923,018		3,265,033
地方税	43,845,529	43,845,529			
地方交付税	32,355,466	32,355,466			
国県補助金等	74,892,758	53,624,650	21,268,108		
使用料・手数料	2,576,831	2,539,353	37,478		
分担金・負担金・寄附金	44,776,912	24,588,233	28,263,041		26,274
保険料	15,002,584	15,002,584			
事業収入	33,649,729	21,794,241	11,536,726		8,068,529
諸収入	1,929,006	1,868,748	226,457		774
地方債発行額	6,524,794	6,524,794			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	1,483,953	792,567	691,386		
他会計補助金等			12,767		
その他収入	5,814,910	5,958,630	75,070		255,310
収入合計	262,852,472	208,894,795	62,111,033		8,350,887
経常的収支額	39,264,177	33,067,114	1,188,015		5,085,854

2 公共資産整備収支の部					
公共資産整備支出	16,807,786	16,203,460	604,326		
公共資産整備補助金等支出	2,869,197	2,857,043	11,357		797
他会計等への建設費充当財源繰出支出		2,102			
支出合計	19,676,983	19,062,605	615,683		797
国県補助金等	3,660,470	3,500,863	159,607		
地方債発行額	11,961,139	11,519,639	441,500		
長期借入金借入額					
基金取崩額	15,453	15,453			
他会計補助金等		45,997	305,622		
その他収入	196,963	196,963			351,619
収入合計	15,834,025	15,278,915	906,729		351,619
公共資産整備収支額	3,842,958	3,783,690	291,046		797

3 投資・財務的収支の部					
投資及び出資金	45,600	45,600			
貸付金	314,507	314,507			
基金積立額	2,701,421	2,018,689	631,967		50,765
定額運用基金への繰出支出	491	491			
他会計等への公債費充当財源繰出支出		482,741			
地方債償還額	29,851,241	29,319,844	531,397		482,741
長期借入金返済額	4,945,300		94,650		4,913,750
短期借入金減少額					
収益事業純支出					
その他支出	1,064,413		1,010,016		54,397
支出合計	38,922,973	32,181,872	2,268,030		5,018,912
国県補助金等	336,871	153,211	240,078		56,418
貸付金回収額	494,387	557,487			63,100
基金取崩額	1,032,510		1,013,233		19,277
地方債発行額	2,082,581	2,082,581			
長期借入金借入額					
公共資産等売却収入	223,270	223,270			
収益事業純収入					
他会計補助金等					
その他収入	1,741,698	1,741,698			
収入合計	5,911,317	4,758,247	1,253,311		19,277
投資・財務的収支額	33,011,656	27,423,625	1,014,719		4,999,635

翌年度繰上充入金増減額	236,915	236,915			
当年度資金増減額	2,172,648	1,622,884	464,342		85,422
期首資金残高	12,869,367	9,754,814	2,595,519		519,034
経費負担割合変更に伴う差額	3,959		3,959		
期末資金残高	15,045,974	11,377,698	3,063,820		604,456

1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

平成24年度高知市（住民一人当たり）連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(平成25年3月31日の住民基本台帳人口：338,087人)

(単位：円)

1	経常的	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等 (相殺消去等)	部の
1	常	的	収	支	の	部
人件費	84,076	68,487	13,757		1,833	
物件費	46,654	48,476	10,952		6,373	19,147
社会保障給付	424,838	281,050	143,788			
補助金等	69,096	81,759	1,013		902	14,578
支払利息	18,241	17,301	837		109	6
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		14,823	35			14,858
その他支出	18,428	8,170	9,817		440	
支出合計	661,334	520,066	180,199		9,657	48,589
地方税	129,687	129,687				
地方交付税	95,702	95,702				
国県補助金等	221,519	158,612	62,907			
使用料・手数料	7,622	7,511	111			
分担金・負担金・寄附金	132,442	72,728	83,597		78	23,960
保険料	44,375	44,375				
事業収入	99,530	64,463	34,124		23,865	22,922
諸収入	5,706	5,527	670		2	494
地方債発行額	19,299	19,299				
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	4,389	2,344	2,045			
他会計補助金等			38			38
その他収入	17,199	17,625	222		755	1,402
収入合計	777,470	617,873	183,713		24,700	48,817
経常的収支額	116,136	97,807	3,514		15,043	227

2	公共	資産	整備	収	支	の
2	共	産	備	支	の	部
公共資産整備支出	49,714	47,927	1,787			
公共資産整備補助金等支出	8,487	8,451	34		2	
他会計等への建設費充当財源繰出支出		6				6
支出合計	58,201	56,384	1,821		2	6
国県補助金等	10,827	10,355	472			
地方債発行額	35,379	34,073	1,306			
長期借入金借入額						
基金取崩額	46	46				
他会計補助金等		136	904			1,040
その他収入	583	583				
収入合計	46,834	45,192	2,682			1,040
公共資産整備収支額	11,367	11,191	861		2	1,034

3	投資	・	財務	的	収	支	の
3	資	財	務	的	支	の	部
投資及び出資金	135	135					
貸付金	930	930					
基金積立額	7,990	5,971	1,869		150		
定額運用基金への繰出支出	1	1					
他会計等への公債費充当財源繰出支出		1,428				1,428	
地方債償還額	88,295	86,723	1,572				
長期借入金返済額	14,627		280		14,534	187	
短期借入金減少額							
収益事業純支出							
その他支出	3,148		2,987		161		
支出合計	115,127	95,188	6,708		14,845	1,614	
国県補助金等	996	453	710			167	
貸付金回収額	1,462	1,649				187	
基金取崩額	3,054		2,997		57		
地方債発行額	6,160	6,160					
長期借入金借入額							
公共資産等売却収入	660	660					
収益事業純収入							
他会計補助金等							
その他収入	5,152	5,152					
収入合計	17,485	14,074	3,707		57	354	
投資・財務的収支額	97,642	81,114	3,001		14,788	1,261	

翌年度繰上充入金増減額	701	701				
当年度資金増減額	6,426	4,800	1,373		253	
期首資金残高	38,065	28,853	7,677		1,535	
経費負担割合変更に伴う差額	12		12			
期末資金残高	44,503	33,653	9,062		1,788	

1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。  
(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。



連結貸借対照表内訳表

	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	一部事務組合・広域連合	高知県広域圏肉 センター事務組 合	高知中央西部境 部処理事務組合	高知県競馬組合	高知県後期高齢 者医療広域連合	(合計)	地方三公社
<b>【資産の部】</b>											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
生活インフラ・国土保全											
教育											
福祉											
環境衛生	14,727,448			271,112	41,750	355,548				15,395,858	
産業振興											
消防											
総務											
収益事業								220,255		220,255	
その他	14,727,448			271,112	41,750	355,548		220,255		15,616,113	
(2) 無形固定資産	691,684									691,684	
(3) 有形可能資産											
公共資産合計	15,419,132			271,112	41,750	355,548		220,255		16,307,797	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金								83		83	
(2) 貸付金											
(3) 基金等			98,736	16,421	6,771	18,262		405,545		545,735	
(4) 政府返済権	109,130							299		109,429	
(5) その他											
(6) 回収不能戻込額											
投資等合計	109,130		98,736	16,421	6,771	18,262		382		655,247	
3. 流動資産											
(1) 現金	2,013,193		1,605	2,731	416			69,262		3,038,271	
(2) 未収金	1,927,079									1,927,079	
(3) 販売用不動産											
(4) その他	37,871									37,871	
(5) 回収不能戻込額											
流動資産合計	3,978,143		1,605	2,731	416			69,262		5,003,221	
4. 繰延勘定	442,488									442,488	
資産合計	19,948,893		100,341	290,264	48,937	373,839		289,899	1,356,580	22,408,753	
<b>【負債の部】</b>											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
普通会計地方債											
公営事業地方債											
地方公共団体計											
(2) 関係団体											
一部事務組合・広域連合地方債	14,534,489			26,051		128,249				14,688,789	
地方三公社長期借入金											
第三セクター等長期借入金											
関係団体計	14,534,489			26,051		128,249				14,688,789	
(3) 長期未払金											
(4) 引当金	1,044,488			11,165		345		23,315		1,079,313	
(うち 退職手当等引当金)	1,044,488			11,165		345		23,315		1,079,313	
(うち その他の引当金)											
(5) その他	203,000							267		203,267	
(うち 他会計借入金)	203,000									203,000	
固定負債合計	15,781,977			37,216		128,594		23,582		15,971,369	
2. 流動負債											
(1) 翌年度繰越予定額											
地方公共団体											
関係団体	1,006,189			42,431		20,172				1,088,792	
関係団体計	1,006,189			42,431		20,172				1,088,792	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)											
(3) 未払金	1,100,585									1,100,585	
(4) 翌年度支払予定退職手当	310,000			5,219				5,049		320,268	
(5) 買付引当金	182,557			607		616		802		184,630	
(6) その他	158,414							516		158,930	
(うち 他会計借入金翌年度繰越予定額)	120,250							516		120,766	
流動負債合計	2,757,745			48,257		20,788		6,367		2,833,205	
負債合計	18,539,722			85,473		149,382		29,949		18,804,574	
<b>【純資産の部】</b>											
純資産合計	1,409,171		100,341	204,791	48,937	224,457		259,950	1,356,532	3,604,179	
負債及び純資産合計	19,948,893		100,341	290,264	48,937	373,839		289,899	1,356,580	22,408,753	



経路別	内訳表(性別別)		地方公共団体															合計	(相称的手法等)	統計			
	男性	女性	公営企業会計					公営事業会計					その他										
			普通会計	水道事業会計	下水道事業 特別会計	中央卸売市場 事業特別会計	陸揚事業 特別会計	国民自治会連 事業特別会計	国民自治会連 事業特別会計	産業立地促進 事業特別会計	農林水産 事業特別会計	職業訓練 事業特別会計	国民労働保険 事業特別会計	老人区、労働 特別会計	収益事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	(小計) C	A+B+C	D	E		
経常行政コスト																							
人件費	16,996,688	906,854		595,623		94,231			18,770	1,607,478	283,632				57,606	463,867	38,324	873,448	19,477,615			19,477,615	
退職手当等当座繰入金等	2,248,628	110,698								110,698									2,359,326				2,359,326
買付当座繰入金	1,101,148	80,859		38,600		6,617				1,263	127,398								1,290,495				1,290,495
物産費	11,197,408	955,435		959,097		298,653		147,107	42	26,108	2,295,462				1,797,416	653,436	40,522	2,929,307	16,412,844			16,412,844	
維持修繕費	662,930	421,798		430,182		6,156		12,910		13,691	893,627				9,244				25,676,268				25,676,268
減価償却費	17,608,677	2,286,800		5,051,536		381,197		111,587		171,528	8,060,348								94,984,615				94,984,615
社会保険給付	46,245,287																		27,764,134				27,764,134
補助金等	3,561,803	301,909		516,196		143				428	818,713				9,126,716				15,979,215				15,979,215
他会計等への支出額	15,835,613										43,402								1,852,734				1,852,734
他団体への公共施設整備補助金等	1,814,138										38,595								5,949,367				5,949,367
支払利息	3,227,378	646,962		1,814,306		70,446		287		69,369	2,621,138				852				841,624				841,624
回収不能取戻金	179,629	3,530		4,671						1,141									542,579				542,579
その他行政コスト	39,833									39,833	432,609				26,162				2,690				2,690
経常行政コスト合計	120,669,674	5,751,758		9,447,066		747,443		315,193		301,152	16,657,785				11,011,714	24,959,499	4,122,252	77,191,941	214,479,400			214,479,400	
経常収益																							
借入金																							
借入金・手数料	3,383,111																		3,383,111				3,383,111
分注経費・寄付金・寄付金	2,010,674	116,206		79,253						2,800	192,255								24,456,400				24,456,400
保険料											7,418,662								15,651,752				15,651,752
事業収益		6,343,932		3,412,211		290,984		323,571		47,900	10,389,228				10,763,918	137,473			21,289,619				21,289,619
その他行政経費取戻金等		246,628		148,069		97,056		3,688		36,633	534,648				353,479				9,469,844				9,469,844
他会計補助金等		78,081		1,742,407		273,415		287		167,163	2,406,894								7,002,366				7,002,366
経常収益合計	5,393,798	6,796,677		5,378,900		631,455		327,548		335	161,167				11,117,398	15,697,208	4,163,005	55,539,202	75,455,076			75,455,076	
(差引)経常行政コスト	115,275,888	1,034,919		4,070,166		115,988		12,355		63,272	3,135,765				106,674	9,262,290	40,759	21,612,671	139,024,324			139,024,324	

連続行政コスト計算書	内訳表（性質別）							（単位：千円）			
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 競馬組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計)	高知市 土地開発公社	(合計)
	一部事務組合・広域連合										
	地方三公社										
								F		H	
経常行政コスト											
人件費	3,861,119	2,798	1,167	9,977	148	9,643	85,203	35,855	4,005,910		
退職手当等引当金繰入等	48,325			364					48,689		
賞与引当金繰入額	182,557			607		616	802	48	184,630		
物件費	4,369,334	12,823	13,538	22,961	64	48,441	349,197	289,906	5,106,264		
維持補修費	42,210			8,069	2,949	23,997	29,226		106,451		
減価償却費	833,987			23,378	2,520	18,060	3,366		881,311		
社会保障給付				66		146		48,946,232	48,946,444		
補助金等			15,831	671	14,086	254	88,090	225,541	344,473		
他会計等への支出額											
他団体への公共資産整備補助金等											
支払利息	277,965			1,977		2,944	9		282,895		
回収不能見込計上額											
その他の行政コスト	497,250						1,850,428		2,347,678		
経常行政コスト合計	10,112,747	15,621	30,536	68,070	19,767	104,101	2,406,321	49,497,582	62,254,745		
経常収益											
使用料・手数料				17,773	4,686	9,936	5,083		37,478		
分担金・負担金・寄附金		2,699	28,115	74,875	9,462	77,057	11,630	28,059,202	28,263,040		
保険料											
事業収益	9,662,541						2,360,102		12,022,643		
その他特定行政サービス収入	166,434						50,736		217,170		
他会計補助金等											
経常収益合計	9,828,975	2,699	28,115	92,648	14,148	86,993	2,427,551	28,059,202	40,540,331		
(差引) 純経常行政コスト	283,772	12,922	2,421	24,578	5,619	17,108	21,230	21,438,380	21,714,414		



連結行政コスト計算書		内訳表(性別別)										連結行政コスト				
第三セクター等												(単位:千円)				
	財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団	財団法人高知市高知児童福祉センター	財団法人高知市環境事業公社	財団法人高知市桂浜公園観光開発公社	財団法人高知市都市整備公社	財団法人高知市夢野地とさやま開発公社	株式会社夢ファーム土佐山	財団法人高知市学校建設公社	財団法人高知市学校給食会	財団法人高知市文化振興事業団	財団法人高知市スポーツ振興事業団	(合計)	(単部合計)	(相殺消去等)	結算	
																I
総務行政コスト																
人件費	5,266		256,384	95,369	74,068	17,535			15,243	59,960	51,512	575,337	24,058,862		24,058,862	
退職手当等引当金繰入等	65		26,661		13,283				118			40,127	2,448,109		2,448,109	
費与引当金繰入額		9,660			3,761	300			617	3,744	3,739	21,821	1,486,946		1,486,946	
物件費	18,306		45,901	142,894	354,108	85,372		1,325	895,994	126,793	448,556	2,119,251	23,526,287		23,526,287	
維持補修費		8,961			41,374	421				318	26,896	77,970	1,741,041		1,741,041	
減価償却費		600			8,989	750						10,319	26,569,893		26,569,893	
社会保険料等													143,931,059		143,931,059	
補助金等	1,142		31,794		6,195	4,705		223,665	23,368	9,818	4,111	304,736	28,413,405	4,649,426	23,763,979	
他会計等への支出額													5,120,623	5,120,623		
他団体への公法債権補助金等													1,822,734		1,822,734	
支払利息								36,948				36,948	6,169,110	2,088	6,167,022	
回収不能見込計上額			131									131	841,755		841,755	
その他行政コスト	13,663		5	36,047	165	630		19,802	5,124,998	433	28	5,195,148	8,083,711		8,083,711	
総務行政コスト合計	38,462		380,097	274,310	501,923	109,713		19,802	5,386,636	935,697	201,066	8,382,750	274,243,541	16,245,638	257,987,903	
経理収益																
使用料・手数料													3,420,586		3,420,586	
分掛金・負担金・寄附金	3,273								23,000			26,273	52,948,647	8,100,636	44,848,011	
保険料													15,651,752		15,651,752	
事業収益	35,416		361,282	272,107	458,939	70,665		18,124	5,306,559	912,342	135,882	8,077,514	41,389,776	6,471,752	34,918,024	
その他特定行政サービス収入	6		46,113	6	36,641	42,914		182	24,663	630	65,462	244,905	1,351,419	424,174	927,245	
他会計補助金等																
総利収支合計	38,695		407,395	272,113	495,580	113,579		18,306	5,331,222	935,972	201,344	8,348,632	114,732,183	14,996,552	99,765,621	
(差引)経理行政コスト	233		27,288	2,197	6,343	3,866		1,486	55,604	275	276	34,038	159,481,356	1,249,076	158,232,282	

連結決算資産変動計算書		内容表		地方公共団体														(単位:千円)						
				公営事業会計																				
				公営企業会計							その他の													
				水道事業会計			下水道事業				国民住宅建設				産業立地促進			農業漁業排氷						
				水道事業会計	下水道事業 特別会計	中央町市県 事業特別会計	都市計画事業 特別会計	国民住宅建設 事業特別会計	産業立地促進 事業特別会計	農業漁業排氷 事業特別会計	国民住宅建設 事業特別会計	老人医療事業 特別会計	収益事業 特別会計	介護医療事業 特別会計	後援施設等 事業特別会計	(小計) C	(合計)		(相対法等)		総計			
				A	B				C			D				E		F		G				
期首繰越資産高		387,060,338	39,134,377	47,815,725	1,243,691	1,158,471	1,151,017	146,885	1,590,590	89,948,712	2,705,433	6,482,424	1,579,445	170,595	2,026,951	474,893,154	1,319,511				475,683,643			
繰越経手取コスト		115,275,888	1,034,919	4,070,106	115,988	12,359	69,255	2,926	63,272	3,135,795	11,498,809	105,574	9,282,230	40,759	20,612,671	139,024,324	1,291,438				137,732,866			
一時取り戻																								
地方分給		43,744,736														43,744,736					43,744,736			
地方交付税		32,355,466														32,355,466					32,355,466			
その他経手取コスト充当财源		7,774,062														7,774,062					7,592,181			
補助金等受入		35,861,338	75,749	1,910,350	3,910				66,633	2,036,682	10,548,981		9,734,647		20,393,628	88,401,628	1,109,557				57,282,071			
臨時増徴金																								
貸倒償却準備費		129,588														129,588					129,588			
公共施設修繕費																								
投資損失		32,022														32,022					32,022			
収益事業売却損失		35,125														35,125					35,125			
出賃の受入、新築設立			64,300													64,300					64,300			
譲渡準備金による変動額		152,633														152,633					152,633			
無償取得準備金受入			980,794													980,794					980,794			
その他			77,466													77,466					77,466			
繰越負債引当金(一部)引当金																								
期首繰越負債高		391,340,988	41,387,605	45,655,889	1,131,613	1,170,824	1,091,782	145,939	1,602,961	89,993,169	1,557,608	6,376,759	2,051,502	211,348	2,255,994	479,079,194	1,388,294				477,679,870			

連結純資産変動計算書	内訳表										(単位：千円)
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 競馬組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計)	高知市 土地開発公社	
期首純資産残高	132,035	1,006,750	101,656	182,132	52,482	238,183	238,720	1,379,271	3,331,229		
細経常行政コスト	283,772	12,922	2,421	24,578	5,619	17,108	21,230	21,438,380	21,714,414		
一般財源											
地方税											
地方交付税											
その他行政コスト充当財源		23,731	1,106	194	2,052	810		59,095	86,988		
補助金等受入	159,349							21,348,255	21,507,604		
臨時損益											
災害復旧事業費											
公共資産除売却損益											
投資損失											
収益事業純損失											
損失補償等引当金繰入等											
出資の受入・新規設立	332,415	1,010,016							677,601		
資産評価替えによる変動額											
無償受贈資産受入											
その他	1,069,144								1,069,144		
経費負担割合変更に伴う差額		7,543		2,113	22	2,572		8,291	1,229		
期末純資産残高	1,409,171		100,341	204,791	48,937	224,457	259,950	1,356,532	3,604,179		

連結純資産変動計算書	内訳表											(単位：千円)			
	第三セクター等														
	財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団	財団法人高知市高知県鳥居検査センター	財団法人高知市環境事業公社	財団法人高知市桂浜公園観光開発公社	財団法人高知市都市整備公社	財団法人夢産地とさやま開発公社	株式会社夢ファーム土佐山	財団法人高知市学校建設公社	財団法人高知市学校給食委	財団法人高知市文化施設事業団	財団法人高知市スポーツ振興事業団			(合計)	(純純合計) E + F + G + H + I
期首純資産残高	13,244	4,928	88,582	11,985	146,240	41,353	13,213	95,199	38,777	47,702	46,629	370,688	477,365,560	5,889,002	471,146,558
純経常行政コスト	233		27,298	2,197	6,343	3,866	1,496	55,604	275	278	368	34,058	159,481,358	1,249,076	158,232,282
一般財源															
地方交付税															
その他の行政コスト充当財源															
補助金等受入															
臨時損益															
災害復旧事業費															
公共資産売却損益			350									350	350		350
投資損失													32,022		32,022
収益事業純損失															
損失補償等引当金繰入等															
出資の受入・新規設立		4,928		9,788								14,716	692,317	332,415	1,024,732
資産評価替えによる変動額													152,633		152,633
無償受贈資産受入													980,794		980,794
その他													1,132,127		1,132,127
経費負担割合変更に伴う差額													1,228		1,228
期末純資産残高	13,477		60,304		138,887	46,219	11,777	39,595	39,052	47,990	46,261	322,264	481,606,313	5,228,063	476,378,250





